

平成 2 6 年 度

主 要 施 策 成 果 説 明 書

日 南 市

ま え が き

この「主要施策成果説明書」は、地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、平成 26 年度の決算に係る主要な施策の成果について説明する書類として提出するもので、日南市総合計画の体系に沿って作成いたしました。

平成 26 年度は、行財政改革の指針である市政創造計画に基づき、更なる財政の健全化に取り組むとともに、本市の将来像である「緑と黒潮が育む産業・文化・交流都市～みんなでつくり わかちあう まち～」の実現に向けて、日南市総合計画に基づく諸施策の実施に努めてきたところであります。

今後とも、市政発展のために全力をあげて取り組んでまいりますので、御理解と御協力をお願い申し上げます。

平成 27 年 9 月 14 日

日南市長 崎 田 恭 平

目 次

平成 26 年度一般会計決算の概要

第 1	決算収支の状況.....	1
第 2	決算規模の状況.....	1
第 3	一般会計決算額と地方財政状況調査における普通会計決算額.....	2
第 4	歳入の状況.....	3
第 5	歳出の状況.....	5
第 6	財政指標.....	7

平成 26 年度主要施策の成果

第 1	ともに支えともに伸びゆく協働のまち.....	10
1	地域自治のしくみづくりと定着.....	10
2	市民活動の支援.....	10
3	協働型社会づくり.....	11
4	市民と行政との情報の共有化.....	12
第 2	誇りを持って自立し発展を続けるまち.....	14
1	効率的かつ効果的な行政組織の再構築.....	14
2	長期にわたって健全な財政基盤の確立.....	15
3	職員の意識向上による自立と実践.....	16
第 3	個性が結び合い活力を生むまち.....	18
1	地域の特性を生かした農林水産業の振興.....	18
2	にぎわいと活力のある商工業の振興.....	30
3	地域資源を生かした観光振興と交流の促進.....	33

第 4	環境にやさしく快適にくらすまち.....	37
1	地球にやさしい循環型社会の構築.....	37
2	快適で質の高い住環境の形成.....	40
3	安全で安心して生活できるまちづくり.....	42
4	計画的な都市環境づくり.....	47
5	景観に配慮した美しいまちの創出.....	52
第 5	ゆたかな心を育み未来へ継承するまち.....	54
1	次代を担う子どもたちへの多方面にわたる教育の推進.....	54
2	歴史的資源を生かしたまちづくり.....	60
3	生涯学習・文化振興・生涯スポーツの推進.....	61
4	あらゆる人権を尊重する社会の実現.....	66
第 6	すこやかに生きるやすらぎのまち.....	68
1	健康づくりと病気予防の取組強化.....	68
2	誰もが安心できる地域医療体制の整備.....	70
3	高齢者の福祉と介護サービスの充実.....	72
4	安心して子育てができる環境の充実.....	74
5	障がい者(児)の活動支援の充実.....	78
6	地域による福祉活動の活性化支援と社会保障.....	81

平成 26 年度一般会計決算の概要

第 1 決算収支の状況

平成 26 年度の一般会計決算額は、

歳入総額	283 億 6,729 万 2 千円
歳出総額	276 億 448 万 2 千円
差 引	7 億 6,281 万円 となります。

これから、平成 27 年度への繰越事業のための繰り越すべき財源 3,021 万 7 千円を差し引きますと、実質収支では 7 億 3,259 万 3 千円の黒字となります。

(単位 千円、%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	28,367,292	28,728,617	△361,325	△1.3
歳 出 総 額 B	27,604,482	27,903,768	△299,286	△1.1
歳入歳出差引額 A－B C	762,810	824,849	△62,039	△7.5
翌年度に繰り越 す べ き 財 源 D	30,217	79,987	△49,770	△62.2
実 質 収 支 C－D E	732,593	744,862	△12,269	△1.6

第 2 決算規模の状況

平成 26 年度の決算規模については、天福公園屋内多目的球技場整備事業、ごみ処理広域化事業が増となったものの、消防救急拠点施設通信指令システム整備事業や公共施設等整備基金管理費の減などにより、前年度に比べ、2 億 9,928 万 6 千円の減となりました。

第3 一般会計決算額と地方財政状況調査における普通会計決算額

一般会計決算額と地方財政状況調査において公表される普通会計決算額については、決算収支、歳入内訳、目的別歳出内訳、性質別歳出内訳等の数値が、総務省の定めた基準により調整されるため異なります。

なお、地方財政状況調査は、地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項に基づいて毎年実施され、集計・分析のうえ、地方財政法第30条の2の規定により、「地方財政の状況」（いわゆる「地方財政白書」）として毎年度国会に報告されるとともに、都道府県決算状況調、市町村別決算状況調、地方財政統計年報等として公表されております。

(単位 千円)

区 分	普 通 会 計 ①	一 般 会 計 ②	差 額 ①－②
歳 入 総 額 A	28,367,889	28,367,292	597
歳 出 総 額 B	27,605,079	27,604,482	597
歳入歳出差引額 A－B C	762,810	762,810	
翌年度に繰り越 す べ き 財 源 D	30,217	30,217	
実 質 収 支 C－D E	732,593	732,593	

※地方財政状況調査では、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療制度特別対策事業、介護保険特別会計の介護保険事業費補助金（介護報酬改定等に伴うシステム改修事業）を普通会計で決算するため、一般会計決算額と差額が生じます。

以下、歳入の状況、歳出の状況及び主要施策の成果につきましては、地方財政状況調査における普通会計決算額の数値によるものです。

第4 歳入の状況

【歳入】

(単位 千円、%)

区 分		平成 26 年度		平成 25 年度		比 較		
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	
一 般 財 源	市 税	5,464,071	19.3	5,276,276	18.4	187,795	3.6	
	地 方 譲 与 税	251,829	0.9	261,623	0.9	△9,794	△3.7	
	利 子 割 交 付 金	7,429	0.0	8,437	0.0	△1,008	△11.9	
	配 当 割 交 付 金	25,623	0.1	9,570	0.0	16,053	167.7	
	株式等譲渡所得割交付金	14,735	0.0	11,322	0.0	3,413	30.1	
	地方消費税交付金	627,308	2.2	515,099	1.8	112,209	21.8	
	ゴルフ場利用税交付金	10,383	0.0	11,624	0.0	△1,241	△10.7	
	自動車取得税交付金	17,033	0.1	40,257	0.1	△23,224	△57.7	
	地方特例交付金	15,002	0.1	13,443	0.1	1,559	11.6	
	地 方 交 付 税	9,918,376	35.0	10,409,464	36.2	△491,088	△4.7	
	内 訳	普 通 交 付 税	8,808,250	31.1	9,241,354	32.2	△433,104	△4.7
		特 別 交 付 税	1,110,125	3.9	1,168,107	4.0	△57,982	△5.0
		震災復興特別交付税	1	0.0	3	0.0	△2	△66.7
	計		16,351,789	57.7	16,557,115	57.5	△205,326	△1.2
特 定 財 源 等	交通安全対策特別交付金	9,702	0.0	10,902	0.0	△1,200	△11.0	
	分担金及び負担金	264,625	0.9	269,700	0.9	△5,075	△1.9	
	使用料及び手数料	599,212	2.1	612,090	2.1	△12,878	△2.1	
	国 庫 支 出 金	3,290,064	11.6	3,594,761	12.5	△304,697	△8.5	
	県 支 出 金	3,025,954	10.7	2,264,319	7.9	761,635	33.6	
	財 産 収 入	219,529	0.8	335,961	1.2	△116,432	△34.7	
	寄 附 金	20,151	0.1	23,827	0.1	△3,676	△15.4	
	繰 入 金	1,005,967	3.5	333,224	1.2	672,743	201.9	
	繰 越 金	824,849	2.9	818,072	2.9	6,777	0.8	
	諸 収 入	816,479	2.9	817,519	2.9	△1,040	△0.1	
	市 債	1,939,568	6.8	3,092,667	10.8	△1,153,099	△37.3	
	内 訳	臨時財政対策債	928,668	3.3	1,028,867	3.6	△100,199	△9.7
		そ の 他	1,010,900	3.6	2,063,800	7.2	△1,052,900	△51.0
	計		12,016,100	42.3	12,173,042	42.5	△156,942	△1.3
歳 入 合 計		28,367,889	100.0	28,730,157	100.0	△362,268	△1.3	

歳入決算額は、283 億 6,788 万 9 千円で、前年度に比べ 3 億 6,226 万 8 千円（1.3%）の減となりました。

この内訳をみますと、一般財源は 1.2%の減、特定財源等は 1.3%の減となっています。以下、主なものについては、次のとおりです。

- （１）市税は、市たばこ税（㊦4 億 118 万 9 千円⇒㊦3 億 8,952 万 4 千円）が減となったものの、市民税のうちの法人税割（㊦1 億 4,704 万 7 千円⇒㊦2 億 3,860 万 5 千円）や固定資産税のうちの土地（㊦7 億 3,710 万円⇒㊦7 億 9,304 万 6 千円）が増となったため、全体で 3.6%の増となりました。
- （２）地方交付税は、特別交付税（㊦11 億 6,810 万 7 千円⇒㊦11 億 1,012 万 5 千円）及び普通交付税（㊦92 億 4,135 万 4 千円⇒㊦88 億 825 万円）が減となったため、全体で 4.7%の減となりました。
- （３）分担金及び負担金は、私立保育園入園保護者負担金（㊦1 億 7,287 万 9 千円⇒㊦1 億 7,885 万 3 千円）などが増となったものの、被災地派遣職員給与等負担金（㊦1,544 万 4 千円⇒㊦742 万 2 千円）の減などにより、全体で 1.9%の減となりました。
- （４）国庫支出金は、臨時福祉給付金事業費補助金（㊦0 円⇒㊦1 億 9,796 万 5 千円）の皆増や循環型社会形成推進交付金（㊦1,328 万 7 千円⇒㊦1 億 7,379 万 6 千円）が増となったものの、地域の元気臨時交付金（㊦6 億 3,993 万 1 千円⇒㊦0 円）の皆減や社会資本整備総合交付金（㊦3 億 3,569 万 6 千円⇒㊦1 億 8,524 万 7 千円）の減などにより、全体で 8.5%の減となりました。
- （５）県支出金は、震災対策農業水利施設整備事業費補助金（㊦9,012 万 5 千円⇒㊦0 円）や種子島周辺漁業対策事業費補助金（㊦7,854 万円⇒㊦0 円）が皆減となったものの、緑の産業再生プロジェクト事業費補助金（㊦1 億 454 万 4 千円⇒㊦9 億 4,525 万 4 千円）の増や認定こども園整備事業費補助金（㊦0 円⇒㊦6,304 万 4 千円）の皆増などにより、全体で 33.6%の増となりました。
- （６）財産収入は、学校林立木売払収入（㊦0 円⇒㊦2,714 万 7 千円）などが増となったものの、土地建物売払収入（㊦2 億 3,132 万 3 千円⇒㊦7,396 万 6 千円）の減などにより、全体で 34.7%の減となりました。
- （７）繰入金は、公共施設等整備基金繰入金（㊦0 円⇒㊦4 億 7,394 万 1 千円）の皆増や財政調整基金繰入金（㊦3 億円⇒㊦5 億 1,791 万 4 千円）の増などにより、全体で 201.9%の増となりました。
- （８）市債は、一般廃棄物処理施設等整備事業債（㊦790 万円⇒㊦3 億 4,460 万円）や過疎地域自立促進特別事業債（㊦4,890 万円⇒㊦1 億 1,270 万円）が増となったものの、防災基盤整備事業債（㊦5 億 6,010 万円⇒㊦0 円）の皆減や防災拠点施設整備事業債（㊦9 億 3,840 万円⇒㊦3,710 万円）の減などにより、全体で 37.3%の減となりました。

第5 歳出の状況

【歳 出】

(単位 千円、%)

区 分		平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人 件 費	5,116,661	18.5	5,112,689	18.3	3,972	0.1
	うち職員給	3,259,374	11.8	3,211,067	11.5	48,307	1.5
	扶 助 費	5,544,131	20.1	5,194,861	18.6	349,270	6.7
	公 債 費	3,450,653	12.5	3,560,853	12.8	△110,200	△3.1
	内 元利償還金	3,450,653	12.5	3,560,853	12.8	△110,200	△3.1
	訳 一時借入金利子						
	計	14,111,445	51.1	13,868,403	49.7	243,042	1.8
投資的経費	普通建設事業費	3,589,959	13.0	3,954,342	14.1	△364,383	△9.2
	内 補助事業費	2,139,560	7.7	1,016,930	3.6	1,122,630	110.4
	訳 単独事業費	1,450,399	5.3	2,937,412	10.5	△1,487,013	△50.6
	災害復旧事業費	157,644	0.6	213,251	0.8	△55,607	△26.1
	失業対策事業費						
	計	3,747,603	13.6	4,167,593	14.9	△419,990	△10.1
その他の経費	物 件 費	3,314,867	12.0	3,249,941	11.7	64,926	2.0
	維持補修費	276,152	1.0	232,200	0.8	43,952	18.9
	補助費等	2,437,699	8.8	2,287,900	8.2	149,799	6.5
	うち一部事務組合負担金	143,370	0.5	147,807	0.5	△4,437	△3.0
	繰 出 金	2,627,110	9.5	2,518,925	9.0	108,185	4.3
	投資・出資・貸付金	407,300	1.5	419,600	1.5	△12,300	△2.9
	積 立 金	682,903	2.5	1,160,746	4.2	△477,843	△41.2
	計	9,746,031	35.3	9,869,312	35.4	△123,281	△1.2
歳 出 合 計		27,605,079	100.0	27,905,308	100.0	△300,229	△1.1

歳出決算額は、276 億 507 万 9 千円で、前年度に比べ 3 億 22 万 9 千円（1.1%）の減となりました。

この内訳をみますと、義務的経費が 1.8%の増になりましたが、投資的経費は 10.1%の減となっています。

以下、主なものについては、次のとおりです。

- (1) 人件費は、退職手当（㉔7 億 2,912 万 8 千円⇒㉔6 億 6,626 万 4 千円）が減となったものの、時間外勤務手当（㉔9,942 万 1 千円⇒㉔1 億 2,921 万 3 千円）や期末勤勉手当（㉔7 億 7,195 万 9 千円⇒㉔7 億 8,778 万 1 千円）の増などにより、全体で 0.1%の増となりました。
- (2) 扶助費は、生活保護扶助費（㉔9 億 2,413 万 9 千円⇒㉔8 億 7,706 万 8 千円）や児童手当支給事業（㉔8 億 3,028 万 5 千円⇒㉔8 億 1,976 万 5 千円）が減となったものの、臨時福祉給付金事業（㉔0 円⇒㉔1 億 9,774 万 5 千円）や子育て世帯臨時特例給付金事業（㉔0 円⇒㉔5,530 万円）の皆増などにより、全体で 6.7%の増となりました。
- (3) 公債費は、元金（㉔31 億 2,713 万 3 千円⇒㉔30 億 5,018 万 8 千円）及び利子（㉔4 億 3,372 万円⇒㉔4 億 46 万 5 千円）の減により、全体で 3.1%の減となりました。
- (4) 普通建設事業費は、ごみ処理広域化事業（㉔1,690 万 5 千円⇒㉔5 億 4,773 万円）や緑の産業再生プロジェクト事業（㉔1 億 454 万 4 千円⇒㉔9 億 4,525 万 4 千円）が増となったものの、消防救急拠点施設通信指令システム整備事業（㉔7 億 6,881 万 6 千円⇒㉔0 円）や防災拠点施設整備事業（㉔5 億 8,408 万円⇒㉔0 円）の皆減などにより、全体で 9.2%の減となりました。
- (5) 災害復旧事業費は、農林水産施設災害復旧費（㉔2,655 万 2 千円⇒㉔3,527 万 4 千円）が増となったものの、公共土木施設災害復旧費（㉔1 億 8,531 万 7 千円⇒㉔1 億 333 万 7 千円）減などにより、全体で 26.1%の減となりました。
- (6) 物件費は、震災対策農業水利施設整備事業（㉔9,012 万 5 千円⇒㉔0 円）の皆減や津波対策緊急整備事業（㉔2,940 万 8 千円⇒㉔1,268 万円）が減となったものの、電算システム更新事業（㉔0 円⇒㉔1 億 3,810 万 8 千円）の皆増や情報基盤管理費（㉔3,680 万 6 千円⇒㉔6,957 万円）の増などにより、全体で 2.0%の増となりました。
- (7) 投資・出資・貸付金は、商工業振興対策融資資金貸付事業（㉔3 億 3,000 万円⇒㉔3 億円）の減や中心市街地活性化推進事業（㉔230 万円⇒㉔0 円）の皆減により、全体で 2.9%の減となりました。
- (8) 積立金は、退職手当基金管理費（㉔3 万 1 千円⇒㉔5,079 万 5 千円）が増となったものの、公共施設等整備基金管理費（㉔6 億 4,340 万 6 千円⇒㉔5,681 万 1 千円）や文化振興基金管理費（㉔3,500 万 1 千円⇒㉔2 千円）の減などにより、全体で 41.2%の減となりました。

第6 財政指標

本市は、財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率が、平成 26 年度決算では 95.4%で、非常に高い水準にあり、硬直化した財政状況であります。

また、健全化判断比率のうち、実質公債費比率については、11.9%となっています。なお、実質公債費比率が 18%を超えますと、「公債費負担適正化計画」の策定を求められ、市債の発行については、県の許可が必要となります。

このような状況を踏まえ、多様化する市民のみなさんの要望に対応するため、財政収支や財政指標などの現況及び今後の推移を的確に把握するとともに、限られた財源の中で財政規模の適正化を図りながら、重点的・効率的な財政運営に努めました。

【経常収支比率】 95.4%

経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源を持たない経費）を経常一般財源（毎年経常的に収入される一般財源）で割ったものです。比率が低いほど臨時的な経費（投資的経費など）にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いということになります。

【健全化判断比率】

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、平成 26 年度決算に基づく健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率）の 4 つの指標は次のとおりです。

(単位 %)

区 分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	— (△ 4.65)	12.73	20.00
②連結実質赤字比率	— (△20.17)	17.73	30.00
③実質公債費比率	11.9	25.0	35.0
④将来負担比率	104.4	350.0	

備考

- ※1 「実質赤字比率」の「—」は、実質赤字額がないことを示します。
- ※2 「連結実質赤字比率」の「—」は、連結実質赤字額がないことを示します。
- ※3 黒字の場合は、参考値として下段に比率を（ ）で表示しています。

①実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等の実質赤字額の割合です。

②連結実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等及び国民健康保険特別会計などの特別会計の実質赤字額と水道事業会計などの公営企業会計の資金不足額を連結させた額の割合です。

③実質公債費比率

標準財政規模に対する、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業会計で支払った元利償還金に充てた一般会計等からの繰出金や一部事務組合が支払った元利償還金に対する負担金など）の割合です。

④将来負担比率

標準財政規模に対する、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（地方債の残高、公営企業会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額、退職手当引当金など）の割合です。

⑤早期健全化基準

4つの健全化判断比率のうち一つでも基準以上である場合、財政健全化計画を策定して、自主的な財政再建に取り組むことになります。

⑥財政再生基準

3つの健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率）のうち一つでも基準以上である場合、財政再生計画を策定して、国の監督の下、財政再建に取り組むことになります。

【財政力指数】 0.37

基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3か年の平均値で表わされる指数です。財政力指数が小さいほど地方税の収入能力は低く、普通交付税への依存度は高いということになります。

【標準財政規模】 157億4,755万8千円

一般財源の標準的大きさを示す指標で、実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率などの基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる重要な数値です。その大きさは、「標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額」で求められます。

【形式収支（歳入歳出差引額）】 7億6,281万円

歳入総額から歳出総額を差し引いたものです。年度内に収入された現金と支出された現金の差額になります。

【実質収支】 7億3,259万3千円

形式収支から継続費や繰越明許費に伴って翌年度に繰り越すべき財源（当年度ではなく翌年度に属する）を控除して求めます。この実質収支が黒字の場合、黒字団体といい、赤字になると赤字団体といいます。

【実質収支比率】 4.7%

実質収支額を標準財政規模で除して得られる比率で、大きければ良いというものではなく、通常3～5%程度が望ましいとされています。

平成 26 年度主要施策の成果

第 1 とともに支えとともに伸びゆく協働のまち

1 地域自治のしくみづくりと定着

(1) 地域自治を推進するしくみづくり

- ① 地域内自治推進事業 8,491 千円

地域連携組織の全地区設立を目指して、未設立地区である吾田の設立支援を行うとともに、設立した地域連携組織の運営及び活動支援等を行いました。

ア 成果

吾田（平成 26 年 5 月）地区に設立したことにより、全地区に地域連携組織を設立することができました。

- ② 自治会運営費 39,477 千円

自治会活動の活性化と、市の各種施策に対する自治会の協力・連携を推進するため、活動に対する交付金の交付を行ったほか、連合会及び各地区自治会の事務局として、定例会議の開催及び研修など、運営の協力を行いました。

ア 自治会数

日南地域 111、北郷地域 26、南郷地域 17 合計 154 自治会

イ 成果

各地区において、自治会運営の方法や市との関わり方などについて、自治会長それぞれが理解を深め、市との連携を促進することができました。

- ③ 過疎集落等自立再生対策事業 10,000 千円

少子高齢化が進展する北郷地区において、NPO 法人に委託し、高齢者の買い物支援と併せた見守り活動や、自治会と連携した希薄化する地域コミュニティの再構築、さらに森林セラピー基地を拠点とした施設拡充による交流人口の増加が図れるなど、課題となっている集落機能の維持及び活性化に取り組みました。

2 市民活動の支援

(1) 市民活動の支援

- ① NPO パートナシップ創造事業 1,918 千円

NPO 法人が提案する公益性の高い事業に対し、活動資金の補助を行うほか、市担当課と協働で事業の推進を図りました。

補助額 500,000 円×3 団体

328,000 円×1 団体

ア 実施団体名

- (ア) なんごう活気粋協議会（シーカヤック普及事業）
- (イ) 日南市産業活性化協議会（平成の語り部誕生「日南神話」）
- (ウ) 伊東マンショを語る会（飢肥藩、伊東家の秘められた歴史講演、講座）
- (エ) グリーンツーリズム癒しの郷・北郷（田舎においてよプロジェクト）

イ 成果

市民の自主的な公益活動が促進されるとともに、官民が互いに役割を分担し事業を進める「協働」の推進により市民サービスの向上、充実が図られました。

② 魅力あるまちづくり実践事業

3,612 千円

市民が自主的に行う公共施設の維持・修繕、花いっぱい活動などに対し、原材料費を支給し、市民のボランティア活動を促進しました。また、事業の審査・評価機関である日南市市民協働研究会の運営経費等の支援を行いました。

ア 日南市市民協働研究会の運営

- (ア) 市民公募等による 13 人の委員で構成 毎月、例会を開催
- (イ) 魅力あるまちづくり実践事業の審査・評価のほか、市民協働大賞などの審査

イ 魅力あるまちづくり実践事業

- (ア) 地域振興課、学校教育課で施設を区分して事業を実施
- (イ) 地域振興課所管事業は、23 事業、1,540,369 円を補助
- (ウ) 学校教育課は、学校施設を対象に、17 事業、1,534,954 円を補助

ウ 成果

市民の自主的な公益活動を促進できたほか、地域の課題を解決する機運醸成と、そのための組織づくりができました。

3 協働型社会づくり

(1) 協働型社会づくり

① 協働推進事業

6,668 千円

市民と行政による協働型社会づくりを推進するため、職員研修会の実施などによる職員意識の醸成を図るとともに、NPO 法人認証事務や協働のまちづくり講演会の実施など、各種広報・啓発事業を行いました。

ア 職員研修と協働に関する意識調査（全職員アンケート）

- (ア) 職員研修会の実施
- (イ) 意識調査

- a 目的 全職員を対象とした協働に関する考え方や地域活動の実態把握
- b 時期 平成 27 年 3 月
- c 内容 協働の意識、市民活動の参加状況などの実態調査

※回答者数 619 人 回答率 89.06%

(ウ) 成果

市民との協働パートナーとなる市職員の知識、意識向上を図るとともに、活動する市民団体との連携・信頼関係の必要性の浸透を図りました。また、アンケート調査により、職員意識の実態を把握し、今後の施策の参考資料とすることができました。

イ 庁内協働推進担当者の設置

(ア) 目的

全庁的な協働推進と各課の意識啓発などを行うリーダーの育成

(イ) 対象

庁内関係課から各 1 人を市長が委嘱 計 24 人

(ウ) 活動

協働情報の共有化、各種事業の広報・周知、担当者会の出席

(エ) 成果

県主催の研修会への参加、市の担当者会出席など、担当者のスキルと意識を向上することができたほか、協働の施策の理解

4 市民と行政との情報の共有化

(1) 情報の共有化

- ① 広報事務費 13,951 千円

毎月 2 回の市報（好きですにちなん・お知らせ版）や日南市役所 Facebook ページなどの広報活動に取り組むとともに、市長と語る会などの広聴活動にも取り組みました。

- ② 「見える化」推進事業 1,118 千円

インターネット動画配信サービス「You Tube」を活用して、毎月 3 本以上の動画広報を発信しました。（年間動画配信件数 32 件）

- ③ しあわせ SUGI！結婚祝福事業 625 千円

婚姻届提出者に対して、結婚をお祝いし、飢肥杉製フォトフレームにメッセージを添えて贈呈しました。

また、婚姻届・出生届提出者に対して写真撮影のサービスを提供しました。
(フォトフレーム贈呈件数 126 件)

(2) 電子自治体の構築

① 電算システム更新事業 142,246 千円

自治体クラウドを導入し、市の重要なシステム・データをセキュリティの確保された「データセンター」に置くことで大規模災害に備えるとともに、社会保障・税番号制度へ対応するためのシステム更新を行いました。

第2 誇りを持って自立し発展を続けるまち

1 効率的かつ効果的な行政組織の再構築

(1) 効率化による行政基盤の強化

- ① 渉外事務費 10,386 千円

国土交通省をはじめとする国への要望活動や各種トップセールス等を行いました。

- ② 行財政改革推進事業 145 千円

学識経験者や各種団体の代表者等の 15 名で構成される日南市行財政問題対策会議を開催し、第一次日南市行財政改革大綱「市政創造計画」の推進及び進管理を行いました。

また、「市政創造計画」の計画期間が平成 26 年度で終了するため、平成 27 年度からの 5 か年計画である第二次日南市行財政改革大綱を新たに策定しました。

- ③ 日南・串間広域市町村圏協議会負担金 739 千円

日南市及び串間市の 2 市で構成する日南・串間広域市町村圏協議会の運営経費を負担し、東九州自動車道の早期建設への要望活動やマイナンバー制度に関する合同職員研修会など広域で連携し取り組みました。

- ④ 総合計画推進事業 10,051 千円

従来の総合計画に代わり、限られた行政資源の中で、市の発展のために特にやるべきことに、優先的かつ重点的に力を注ぐという戦略性のある計画として、「日南市重点戦略プラン」を策定しました。

(2) 行政評価システムの構築

- ① 政務活動費交付金 3,545 千円

議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として、会派に対して交付(1 議員に対し月額 12,500 円)しました。

本交付金は、条例に定める使途基準に従い支出されるもので、主に先進地における各種事業の取組内容を研究する調査研究費のほか、研修会参加などの研修費、広報費、資料購入費等に充てられ、議会の活性化、審議能力向上の一助に繋がりました。

- ② 議会改革特別委員会費 808 千円

議会の活性化を図るとともに、より信頼され、そして開かれた議会として市民

の信託に応えるための議会改革を推進することを目的として活動してまいりました。

平成 26 年度においては、議会基本条例に基づく議会報告会「市民と語る日南市議会」を、議員 30 名の 5 班体制で、5 月と 11 月に分けて市内九地区で開催しました。全会場合計で 269 名の方々に参加していただき、皆様から貴重なご意見を拝聴する事ができました。

9 月定例議会の一般質問からは、傍聴者に分かりやすいというメリットのある質問方式の「一問一答方式」を試行的に実施したほか、タブレット等導入、Facebook による情報発信、市議会モニター制度などに取り組まれている先進自治体への視察調査を実施し、定数 22 名の市議会議員選挙後も継続した議会改革の必要性を再確認したところです。

③ 日南市政総合推進対策特別委員会費

2,675 千円

活力ある日南市の創造を推し進め、市民の豊かな生活空間の創出に寄与することを目的に活動してまいりました。

主な活動として、総合交通網の整備充実に向けて、昨年 7 月及び 10 月に国土交通省や財務省、地元選出国會議員、九州地方整備局及び県などに対し、「東九州自動車道早期整備」「国道 220 号の整備充実」及び「重要港湾油津港の整備」などについての要望を行いました。

また、地域活性化、高齢化施策及び防災対策などについて、先進自治体への視察研修を行いました。

④ 行政評価制度推進事業

218 千円

学識経験者や公募による市民等の計 8 名で構成される行政評価外部評価委員会を開催し、10 の事務事業の必要性、コストの妥当性等について、外部の視点による評価を実施しました。

2 長期にわたって健全な財政基盤の確立

(1) 健全な財政運営

① ふるさと応援寄附金事業

12,849 千円

在京日南の会や近畿日南会など本市出身者の会において、市長をはじめ議長等がふるさと納税の呼びかけを行いました。その結果、平成 26 年度は、56 件(12,411 千円)の納付実績となりました。

ア 納付実績

(ア) 平成 26 年 (平成 26 年 1 月～12 月)	64 件	12,415,000 円
(イ) 平成 26 年度 (平成 26 年 4 月～27 年 3 月)	56 件	12,411,100 円

② 場外発売場運営事業 16,266 千円

小規模場外発売場「オラレ日南」は、中心市街地の商店街にある空き店舗を活用し、まちの新たな魅力を創出し、賑わいを取り戻すために、平成 23 年度に福岡県遠賀郡芦屋町と行政協定を締結し開設しました。

平成 26 年度は、芦屋町から受けた売り上げの 2%にあたる事務協力費を施設の運営費に充てるとともに、一部を基金に積み立てました。

③ 固定資産課税客体把握調査事業（家屋） 6,271 千円

「適正・公正・公平な課税」の観点から、課税台帳と現況の整合性を図るため、未評価家屋を調査するもので、実施計画に基づき平成 26 年度は酒谷、細田、油津及び吾田地区で 2,209 件の現地調査を実施しました。

3 職員の意識向上による自立と実践

(1) 職員の意識改革と資質向上

① 職員研修費 7,277 千円

住民ニーズの多様化、複雑化、高度化、女性の社会進出及び自然や環境の重視など、地方自治体を取り巻く環境は大きく変化しています。

このような中、地方自治体が自主性を発揮しながら、地域の実情に応じた施策展開と創意工夫を凝らしたまちづくりを推進するためには、人、物、金、情報といった経営資源を有効に組み合わせ、戦略的な自治体経営を展開することが極めて重要となります。

このようなことから、職員の意識改革を進める研修を積極的に取り入れるとともに、独自研修を補完している宮崎県市町村職員研修センターへの派遣研修や職場内研修（OJT）、自己啓発の支援に取り組み、社会情勢や市民意識の変化に伴う多様な行政課題に的確かつ機敏に対応できる人材の育成に努めました。

ア 特別研修

(ア) 職員意識改革研修	303 人
(イ) 庶務実務研修	120 人
(ウ) 新規採用職員研修	6 人
(エ) 人事評価制度研修	61 人
(オ) 健康管理講座	85 人

イ 派遣研修

(ア) 宮崎県市町村職員研修センター	298 人
(イ) 日本経営協会(NOMA)行政管理講座研修	7 人
(ウ) 地域再生実践塾及び故郷創成塾	2 人
(エ) 海外派遣研修	1 人
(オ) 災害派遣研修(気仙沼市)	1 人
(カ) その他の研修(経済産業省、県、犬山市等)	5 人
計	889 人

第3 個性が結び合い活力を生むまち

1 地域の特性を生かした農林水産業の振興

(1) 農業の持続的な発展と農山村の振興

① 中山間地域等直接支払交付事業 57,975 千円

中山間地域等の農地は、耕作管理されることで洪水の防止や水源の涵養、自然環境の保全など多面的機能を有しています。しかしながら、中山間地域は、不利な農業生産条件であり、高齢化の進行、担い手の減少、耕作放棄地の増大が懸念されています。このことから本制度の有効な活用により、農地保全管理に努め、農村集落の維持と活性化を図りました。

対象農地 農業振興地域内の農用地区域で 1ha 以上の集団化されている農地
急傾斜農地(水田 1/20、畑 15 度以上)

田	44.9ha	畑	281.7ha
草地	0.8ha	採草放牧地	12.8ha

緩傾斜農地(水田 1/100、畑 8 度以上)

田	26.9ha	畑	461.8ha
草地	0.3ha		

総 計 829.2ha

交付金 57,975,246 円

交付集落 41 集落

(参考) 交付基準単価(10a 当たり)

急傾斜農地	水田	21,000 円	畑	11,500 円
	草地	10,500 円	採草放牧地	1,000 円
緩傾斜農地	水田	8,000 円	畑	3,500 円
	草地	3,000 円	採草放牧地	300 円

② 園芸作物等拡大対策事業 5,197 千円

施設園芸や果樹の経営拡大及び土地利用型作物の拡大を図るための機械施設に対し助成しました。

事業内容	スピードスプレーヤ	2 台
	ヒートポンプ	49 台
	自動開閉装置	4 棟

受益戸数 17 戸

総事業費 98,184,580 円

補助金額 5,197,000 円 (1/10 以内)

③ 生産物直売・食材供給施設及び日南ダム周辺施設管理費 10,097 千円

観光拠点及び地域の交流拠点施設として、道の駅酒谷及び酒谷キャンプ場の管理・運営を指定管理者制度により行いました。

ア 指定管理料 6,773 千円 (酒谷むらおこし株)

イ 管理委託料 2,643 千円 (酒谷むらおこし株)

ウ 消耗品費 426 千円

エ 修繕料 95 千円

オ 保険料 160 千円

④ 環境保全型農業直接支払事業 338 千円

地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して、営農活動の実施に伴う追加的なコストに対し助成しました。

事業主体 農事組合法人 おびファーム

事業内容 冬期湛水管理

総事業費 338,000 円

負担区分 県補助金 169,000 円 (1/2 以内)

市補助金 169,000 円

⑤ 6次産業化等支援事業 3,000 千円

農林漁業者の所得向上及び地域経済の活性化を図るため、本市の農林漁業者が生産、採取又は水揚げした農林水産物を自ら加工、販売する取組や、農林漁業者と商工業者が連携して加工し、販売しようとする場合の条件整備等に係る事業費の一部を助成しました。

【総合支援事業】

ア 事業主体 有限会社 ホテル丸万

総事業費 3,663,360 円

市補助金 2,000,000 円 (2/3 以内、上限 2,000 千円)

地元負担金 1,663,360 円

イ 事業主体 農事組合法人 おびファーム

総事業費 1,925,479 円

補助金額 1,000,000 円 (2/3 以内、上限 1,000 千円)

地元負担金 925,479 円

⑥ 青年就農交付金事業 66,000 千円

農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するに

は、新規就農者及び経営継承者を大幅に増加させる必要があるため、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的に、青年就農給付金を交付しました。

平成 26 年度	交付対象者	31 名（うち新規交付者 7 名）
	交付額	43,875,000 円
平成 27 年度前倒し分	交付対象者	27 名（全て平成 26 年度の継続分）
	交付額	22,125,000 円

⑦ 経営体育成支援事業 33,338 千円

意欲ある農業経営者の各種目標を達成するために必要な農業用機械や施設の整備を図るための融資残の自己負担部分に対し助成しました。

受益農家	26 戸
総事業費	116,405,256 円
補助金額	33,338,000 円（3/10 以内）

⑧ 直接支払推進事業 14,172 千円

経営所得安定対策推進及び作付の確認、米の生産目標数量の設定等の事務に要する経費に対して、日南市農業再生協議会へ補助金を交付し、農業者の経営所得安定対策と担い手の育成を推進しました。

⑨ 攻めの次世代花き産地育成事業 393 千円

スイートピーの良質な種苗の安定生産のための冷蔵機や、重要病害である灰色かび病や花シミ等の発生を抑制するため、ハウス内の環境を制御する循環扇の整備に対し助成しました。

事業主体	はまゆう農業協同組合	花卉部会
事業内容	冷蔵機	3 台
	循環扇	9 台
総事業費	1,275,264 円	
負担区分	県補助金	393,000 円（1/3 以内）
	地元負担金	882,264 円

⑩ みやざき初「にちなん発」オリーブ産地化プロジェクト事業 750 千円

市内の生産農家の意思に基づく組織である「にちなんオリーブプロジェクト」が実施したオリーブの生産技術及び加工・販売等に関する研究に対し助成しました。

事業主体	にちなんオリーブプロジェクト
------	----------------

事業内容 圃場管理・検証業務委託、資材購入費

総事業費 750,000 円

- ⑪ 人・農地問題解決推進事業 1,998 千円

人・農地プランの作成・更新及び地域連携推進員の設置に活用しました。

- ⑫ 農地中間管理事業 28,075 千円

ア 機構集積協力金交付事業 22,299 千円

農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を加速するため、機構へ農地を貸し付けた地域及び個人に対して協力金を交付しました。

(ア) 地域集積協力金 15,929,200 円

(イ) 経営転換協力金 6,200,000 円

(ウ) 耕作者集積協力金 170,000 円

イ 農地中間管理機構推進事業 5,776 千円

農地中間管理機構より業務委託を受け、農地集積・集約化を実現するため、地区説明会等を行いました。

- ⑬ 緊急雇用創出事業（農業法人新規就農促進事業） 1,404 千円

新たな人材雇用を行い、将来の地域農業の担い手を育成し、農業法人のみならず独立自営ができる農業技術を身につけるための研修を行いました。

事業主体 有限会社ドリームランドはまゆう

総事業費 1,404,000 円

- ⑭ 「食」を彩るみやざき特産果樹基盤強化事業 1,167 千円

日向夏においては露地栽培、ハウスを利用した全面ネット被覆栽培を行っていますが、さらなる品質向上、近年の消費動向に的確に対応するための貯蔵施設の導入に対し助成しました。

事業主体 日南日向夏研究会

事業内容 貯蔵施設

総事業費 3,781,868 円

負担区分 県補助金 1,167,000 円

地元負担金 2,614,868 円

- ⑮ 放牧による中山間地域活性化事業 85 千円

放牧による中山間地域の肉用牛産業の振興を図るため、放牧施設及び飼養管理

施設の整備に対し助成しました。

事業主体	南那珂地域放牧研究会		
事業内容	電牧施設、放牧用避陰施設		
総事業費	183,000 円		
負担区分	県補助金	85,000 円	
	地元負担金	98,000 円	

⑩ 日本一「宮崎牛」産地維持対策事業 2,100 千円

優良な遺伝子を持つ優良雌仔牛を導入または自家保留することにより、市内における優良な母牛群の整備を図るため、和牛生産農家に対し助成しました。

年度交付計画	30 頭/年
交付額	1 頭あたり 100,000 円以内
事業実績	100,000 円×21 頭＝2,100,000 円

⑪ 鳥インフルエンザ防疫対策事業 1,242 千円

隣県にて発生した高病原性鳥インフルエンザに対し、緊急的に防疫対策を行いました。

事業内容 消毒剤、消毒マット

⑫ 豚 P E D 防疫対策事業 3,089 千円

市内で発生している豚流行性下痢（P E D）に対し、継続的な防疫対策を行いました。

⑬ 土地改良施設維持管理適正化事業 400 千円

土地改良施設の長寿命化と農家経営の安定化を図るため、施設の維持補修等に対し補助を行いました。

ア	南郷町土地改良区の頭首工（津屋野）施設改修
イ	日南市東郷土地改良区のパイプライン（仕切弁）施設改修

⑭ 幹線用排水路清掃事業 4,390 千円

吾田、飢肥及び北郷地区の市街地に位置する用水路への家庭雑排水の流入による汚泥の堆積並びに悪臭などの環境悪化を改善するとともに、施設の公益機能を保持するため、幹線用排水路の清掃、浚渫及び通水等の作業に対し補助を行いました。

②① 県営ほ場整備事業 26,050 千円

酒谷・中津留地区の農地の効率的な利用及び担い手への農地の集積・集団化を目的としたほ場整備を県営事業により実施し、その負担を行いました。

ほ場整備事業	事業費（県営）	7,000 千円
	負担内訳	
	国(55%)	3,850 千円
	県(30%)	2,100 千円
	市(10%)	700 千円
	地元(5%)	350 千円
経営高度化推進事業	事業費	25,000 千円
	財源内訳	
	国(55%)	13,750 千円
	県(30%)	7,500 千円
	市(10%)	2,500 千円
	地元(5%)	1,250 千円

②② 県単独土地改良事業費補助金 2,875 千円

地元が事業主体となり実施する農道舗装及び整備に対し、県補助金を地元に交付しました。

県補助金（舗装）	毛吉田第3地区	1,600 千円
（舗装）	吉野方第2地区	1,275 千円

②③ 農地・水・環境保全向上対策 28,875 千円

（負担金 26,475 千円 運営事務費 2,400 千円）

農地の持つ多面的機能の維持、発揮のため、農業者及び地域住民による農業用施設の維持管理、農地の環境保全及び景観形成活動に対して支援を行いました。

ア 支援団体数 33 団体（農地維持活動）

面積 田 975.19ha、畑 103.88ha 計 1,079.07ha

事業費 31,334 千円

負担内訳 国・県(75%) 23,500 千円

市 (25%) 7,834 千円

イ 支援団体数 32 団体（資源向上活動・共同）

面積 田 975.19ha、畑 87.76ha 計 1,062.95ha

事業費 18,500 千円

負担内訳 国・県(75%) 13,875 千円

市 (25%) 4,625 千円

ウ 支援団体数 53 団体（資源向上活動・長寿命化）
面 積 田 990.83ha、畑 623.36ha 計 1,614.19ha
事業費 56,063 千円
負担内訳 国・県(75%) 42,047 千円
市 (25%) 14,016 千円

②④ 農道簡易舗装事業借入金元利補給補助金（団体営事業等分） 9,359 千円

平成 19 年度から 25 年度までの県単独土地改良事業による農道舗装に対する地元負担の借入について、市が元金及び利子等を補給しました。

26 年度末現在元利補給対象路線 45 路線

②⑤ 農村活性化支援事業 5,247 千円

農業用施設の老朽化が進行している現状にあることから、地域が労務提供し、施設整備を行う場合に、コンクリート製品側溝や生コンクリートなどの資材及び重機のリース料に係る経費の一部を助成しました。

ア 団体数 21 件

②⑥ 新開排水機場改築更新事業 14,625 千円

南郷・新開地区に在る排水機場は、脇本、中村及び新開地区における農用地の湛水被害の解消を目的に供用しています。排水機場の経年的な老朽化に対し、機能保全計画を策定し、年次的な整備を実施しており、県営事業に対する事業費負担を行いました。

26 年度事業：工事等 1.0 式、事業費（県営） 58,500 千円

負担内訳 国(50%) 29,250 千円
県(25%) 14,625 千円
市(25%) 14,625 千円

②⑦ 仮屋頭首工整備事業 1,527 千円

仮屋地区の 2 級河川飛ヶ峯川に位置する頭首工が破損していることから、河川の異常出水時の流水阻害による周辺地域への浸水対策、また、農業用水の安定供給を目的として、県営事業「農業用河川工作物応急対策事業」による改修をするものであり、その事業費負担を行いました。

26 年度事業：測試等 1.0 式、事業費（県営） 50,900 千円

負担内訳 国(55%) 27,995 千円
県(42%) 21,378 千円

市（3%） 1,527 千円

⑳ 農道簡易舗装事業 11,816 千円

県単独土地改良事業で整備を行う農道舗装工事を受託事業により実施しました。

毛吉田第3地区 農道舗装延長 713.6m

吉野方第2地区 農道舗装延長 500.0m

㉑ 現年補助災害復旧事業（耕地） 9,144 千円

異常気象により被害を受けた農地や農業用施設について、農林水産省所管の農地・農業用施設災害復旧事業により、復旧を行いました。

農道施設災害 2 件

水路施設災害 2 件

ため池施設災害 1 件

㉒ 市単独災害復旧事業（耕地） 4,052 千円

異常気象により被害を受けた農地や農業用施設について、農林水産省所管の農地・農業用施設災害復旧事業の対象とならない小規模なものに対して、復旧工事の実施及び受益者による復旧に対し助成しました。

農道施設災害 2 件

水路施設災害 2 件

ため池災害 2 件

(2) 林業の振興と豊かな森林の造成

① 公有林整備事業 38,658 千円

市有林の良質材生産と森林が有する多面的機能保全のため、植栽や下刈等を実施しました。

	日南・南郷地区	北郷地区
植栽	9.79ha	0ha
下刈	33.21ha	23.95ha
間伐	7.99ha	11.19ha

② 森林整備地域活動支援交付金事業 14,580 千円

森林経営計画の施業集約化の促進（一体的な間伐計画の集約）や森林の作業路網の改良活動について、計画的かつ一体的な森林施業を行う森林所有者等に対し助成しました。

協定締結団地数 41 団地

施業集約化の促進 120.00ha 3,600 千円

作業路網の改良活動 2,017.95ha 10,980 千円

③ 有害鳥獣被害防止対策事業 10,295 千円

農林産物等をイノシシや野猿などの有害鳥獣被害から守るため、有害鳥獣対策協議会（15 班、187 名）に対して助成しました。

④ 飢肥杉を核としたまちづくり事業 990 千円

飢肥杉の販路拡大を図るため、官民一体となった P R キャラバン活動を行いました。

主なキャラバン活動先 沖縄、福岡、大阪、神奈川、東京

⑤ 緑の産業再生プロジェクト事業 945,254 千円

間伐材等の森林資源を活用した乾燥材の販売促進を図るため、民間の木材加工流通施設等の整備に対して支援を行いました。

ア 木材加工流通施設等整備 吉田産業㈱ 350,806 千円

㈱高嶺木材 85,250 千円

飢肥の国プレカット協同組合 16,925 千円

九州丸和林業㈱ 89,328 千円

イ 高性能林業機械の導入 吉田産業㈱ 57,070 千円

ウ 木質バイオマス施設等導入 王子グリーンエナジー日南㈱ 345,875 千円

⑥ 飢肥杉を生かして日南を豊かにする事業 2,200 千円

飢肥杉の利用促進、普及 P R 活動や飢肥杉イベントを開催し、飢肥杉を含めた本市の魅力を発信しました。

⑦ 木質バイオマス林業振興事業 55,805 千円

王子グリーンエナジー日南㈱が実施に向けて整備している木質バイオマスボイラー発電事業について、施設整備費等の支援を目的に補助を行いました。

また、林地残材の効率的な収集運搬体制の構築に向けた取組に対する支援として宮崎県南部地域日南バイオマス発電林業振興協議会に補助を行いました。

ア 王子グリーンエナジー日南㈱ 50,000 千円

イ 宮崎県南部地域日南バイオマス発電林業振興協議会 5,805 千円

⑧ にちなん飢肥杉空間づくり事業 1,267 千円

飢肥杉の需要拡大等を図るため、にちなん飢肥杉空間づくり事業要綱に基づき、事務所及び店舗等の内装木質化の支援として、25 万円相当分を上限に飢肥杉材を提供しました。

実施件数 5 件

⑨ ウッドスタート事業 1,605 千円

飢肥杉の需要拡大及び木育の推進を図るため、平成 27 年度から実施する飢肥杉製のおもちゃ贈呈等を行うための準備をしました。

⑩ 県単集落防災事業 7,411 千円

大雨で被災した箇所 の 災害復旧治山工事を行いました。

仲洲地区、日後谷地区、後河内地区

⑪ 現年補助災害復旧事業（林道） 20,202 千円

大雨で被災した林道の災害復旧工事を行いました。

花立・猪八重林道、鶴戸林道、宿之河内林道

(3) 水産業の活性化

① 新しい魚の港街づくり推進事業 2,000 千円

水産業の振興と観光客誘致を促進するために、水産物販売を中心とした朝市の開催に対し助成しました。

ア 港あぶらつ朝市開催事業

事業主体 港あぶらつ朝市実行委員会

実施回数 12 回

客数(推計) 14,200 人

出店数 延べ 247 店

売上額(推計) 6,963 千円

イ なんごう日の出市開催事業

事業主体 なんごう日の出市実行委員会

実施回数 6 回

客数(推計) 8,000 人

出店数 延べ 96 店

売上額(推計) 7,825 千円

② 環境・生態系保全活動支援事業

94 千円

藻場等の機能の維持回復を図るため、漁業者で組織する部会が実施する藻場保全活動に対し支援を行いました。また、目井津漁港周辺の漂流・漂着堆積物処理や目井津地域の伝統料理・漁村文化の継承活動に対し支援を行いました。

事業主体 富士北部ウニ部会

目井津地域活動組織

事業内容 藻場機能の維持回復に資する保全活動

漂流・漂着堆積物処理、料理講習会ほか

③ 漁業緊急保証対策事業

922 千円

漁業者が宮崎県漁業緊急保証対策資金へ借換え、資金繰りの円滑化を図り、経営改善に努めるものに対し利子助成を行い、負担軽減に寄与しました。

日南市漁業協同組合 16 経営体 522,733 円

南郷漁業協同組合 6 経営体 229,894 円

外浦漁業協同組合 6 経営体 169,042 円

④ 資源管理・漁業所得補償対策事業

4,437 千円

漁業者の経営安定と水産物の安定供給を図るため、資源管理に取り組む漁業者が加入する漁業共済掛金に対して助成を行いました。

日南市漁業協同組合 27 契約者 1,136,964 円

南郷漁業協同組合 21 契約者 2,028,186 円

栄松漁業協同組合 5 契約者 385,366 円

外浦漁業協同組合 10 契約者 886,732 円

⑤ 産地水産業強化支援事業（つきいそ）

8,711 千円

イセエビ等の資源保護増殖及び漁業所得の安定を図るため、沿岸漁場に自然石を投石し、漁礁を造成しました。

割石（自然石）投石 1,087 空 m³ 鶯巣漁港地先

⑥ 漁船抵抗軽減対策事業

16,784 千円

漁船の省エネ効果による燃料費の軽減や漁業経営安定を図るため、省燃油を目的とするペンドック（船底塗装・清掃）事業実施者に対し補助を行いました。

1 トン未満 32 隻 150,000 円

1 トン以上 5 トン未満 111 隻 1,390,000 円

5 トン以上 10 トン未満 6 隻 253,000 円

10 ト以上 20 ト未満	25 隻	3,327,000 円
20 ト以上 100 ト未満	5 隻	1,161,000 円
100 ト以上	23 隻	10,503,000 円
合 計	202 隻	16,784,000 円

⑦ 緊急雇用創出事業（チョウザメ養殖技術確立事業） 4,629 千円

株式会社中幸組に委託し、本市で養殖されているチョウザメの養殖技術の向上や日南産チョウザメをPRするとともに、販路拡大を行いました。

⑧ いせえび生息環境調査事業 271 千円

イセエビの資源維持、回復につなげるため、生息域の環境調査を行う大学及び関係団体の活動に対し支援を行いました。

ア 事業主体

（ア）宮崎大学

（イ）南郷三組合共同漁業権管理委員会

イ 事業内容

（ア）生息域の水質、底泥調査

（イ）イセエビ幼生付着人工コレクターを設置

（ウ）藻場の生息状況の調査

⑨ 緊急雇用創出事業（水産加工経営力改善事業） 4,000 千円

日南市漁協女性部加工グループの増収を図り従業員の賃上げにつなげるため、経営改善、事業計画の作成及び販路拡大を図りました。

⑩ 緊急雇用創出事業（水産加工業就業促進事業） 3,734 千円

水産加工ができる人材を育成するため、南郷漁業協同組合に委託し、指導・訓練を行いました。

⑪ 漁港費 20,700 千円

漁港の機能充実化を目的として実施される基盤強化及び環境整備事業に対し、事業費の10%を負担しました。

ア 水産流通基盤整備事業

（ア）目井津漁港

9,000 千円

-5.0m岸壁新設工事

イ 水産流通基盤整備事業

（ア）大堂津漁港	460 千円
臨港道路（舗装補修）、船揚場（コンクリート補修）	
（イ）目井津漁港	7,240 千円
-3.0m、-4.0m 岸壁補修工事	
ウ 漁港施設機能強化事業	
（ア）目井津漁港	2,000 千円
防波堤 地質調査	
エ 農山漁村地域整備事業	
（ア）油津漁港	2,000 千円
取付道路護岸工事	

2 にぎわいと活力のある商工業の振興

(1) 新しい地域商業形態の創出

① 中心市街地活性化推進事業 1,367 千円

中心市街地活性化基本計画については、平成 24 年 11 月に内閣総理大臣の認定を受けて以来、各事業の進捗状況の管理を行っています。また、社会情勢に対応し、さらに、計画事業を円滑かつ効率的に実施するため、事業計画の追加・変更などの調整・協議を実施しました。

② 商工業振興費負担金及び補助金 21,920 千円

商工業関連団体の活動を支援し、市内全域の商工業の育成と振興を図るほか、地場産品の宣伝など地場産業の振興を図りました。

ア 商工奨励費補助金及び小規模事業経営支援事業費補助金	5,130 千円
イ 地場産品物産振興協会補助金	1,709 千円
ウ 日南地区事業所特定退職金共済制度補助金	765 千円
エ 県南工業開発地域推進協議会負担金	597 千円
オ 北郷町商工会補助金	4,150 千円
カ 南郷町商工会運営補助金	8,000 千円
キ 日南高等職業訓練校運営費補助金	365 千円
ク 日南地区たばこ販売組合補助金	464 千円
ケ (社)県工業会負担金	100 千円
コ 県発明協会負担金	20 千円
サ 宮崎県中小企業団体中央会負担金	46 千円
シ 産業活性化協議会補助金	250 千円

③ 雇用創出プロジェクト事業

21,266 千円

地域産業の振興と雇用創出を図るため、厚生労働省の実践型地域雇用創造事業の認可を受け、官民で組織する日南市雇用創出プロジェクト会議による事業に取り組みました。

平成 26 年度実績 新規雇用 42 名

④ 緊急雇用創出事業（にちなん地域デザイン創出事業）

8,848 千円

I T 産業で必要な技術を習得し、正規雇用となることを目的に、実務を交えながら研修を行いました。

委託先 (有)ティーネットプロ

新規失業者雇用人数 4 人

⑤ 緊急雇用創出事業（中心市街地リーダー育成事業）

3,402 千円

中心市街地の再生に向けた事業に取り組むための新たなリーダー育成を行いました。

委託先 (株)油津応援団

新規雇用人数 1 人

⑥ 緊急雇用創出事業（油津商店街魅力拡大事業）

4,890 千円

油津商店街において、空き店舗等を活用し、健康をテーマにした講話や委託事業先で経営及び商売についてのノウハウを習得し、正規雇用及び起業へとつなげる事業を行いました。

委託先 (株)油津応援団

新規雇用人数 2 人

⑦ テナントミックスサポート事業

12,023 千円

中心市街地のまちづくりや商業の活性化事業を担うテナントミックスサポートマネージャーを中心に、地域コミュニティ創出の場として商店街の再生を図る事業を行いました。

⑧ 飫肥杉住宅新築促進事業

29,275 千円

市内の建築関連事業者を支援するとともに、飫肥杉の利用促進による地域経済の活性化と住環境の向上等のための新築住宅の建設促進を図りました。

件数 33 件

⑨ 地域資源マーケティング推進事業 12,625 千円

活力ある産業・地域の創出の実現のため、企業との連携等により日南ブランディングの向上を図るとともに、新たな商品開発や働き方等のマッチングを行いました。

(2) 企業経営の安定化対策

① 商工業振興対策融資資金貸付事業 310,463 千円

中小及び零細企業に対する特別融資及び保証料補助を行い、事業者の経営安定を図りました。

ア 中小企業特別融資資金貸付金 330,000 千円

イ 中小企業特別融資資金保証料補助金 10,463 千円

② 中小企業体質強化事業 1,672 千円

中小企業の社員研修等に係る費用の一部を補助し、中小企業の人材育成への支援を行いました。

事業所数 7 件

受講者数 56 名

③ 空き店舗等対策事業（中活） 4,638 千円

日南市中心市街地活性化基本計画に基づき、空き店舗対策として油津商店街のエリア内における新規出店者に対し店舗改装費用や経営支援のための経費の一部助成を行いました。

新規出店サポート補助 2 件

店舗改装費補助 2 件

(3) 企業誘致と雇用対策

① 企業誘致促進事業 24,157 千円

企業立地の推進と立地認定による雇用奨励金の支給をはじめとした、企業誘致の促進を図りました。

ア 雇用促進奨励金 2,700 千円

日南市企業立地促進条例に基づき、新規雇用者に係る奨励金を支給しました。

(有)ワイエスジェイ日南 ほか 1 社 9 人分

イ 企業立地助成金 20,000 千円

日南市企業立地促進条例に基づき、指定工場に指定した事業所に対し、同条例に規定する優遇措置として、用地取得費の一部を助成しました。

助成先 社会福祉法人大樹会 Socialwork 日南

3 地域資源を生かした観光振興と交流の促進

(1) 南九州観光拠点エリアの形成

① 来たくなる街プロジェクト事業 7,500 千円

油津地区における交流人口の増加、賑わいの創出及び回遊の促進を図ることを目的とした各種イベント等を行いました。

委託先 日南まちづくり株式会社

② まつり行事費 18,321 千円

本市の代表的なまつりである「油津港まつり」や「飫肥城下まつり」、その他地域のイベント等の実施主体に補助金を交付し、まつりやイベントの実施による地域の賑わい創出と観光客誘致を行いました。

③ サンゴ礁保全事業 400 千円

大島周辺等に生息する貴重なソフトコーラルやテーブルサンゴを保護するため、そのサンゴを捕食するオニヒトデ等の駆除を行いました。

④ 日南線観光列車活用促進事業 3,792 千円

日南線の観光特急「海幸山幸」の運行 5 周年記念イベントのほか、各停車駅での植栽や沿線の花のビューポイントづくりを行いました。

また、飫肥駅での特産品の試食・販売などを行う日南市観光協会に対し助成を行い、観光客への「おもてなし」を図りました。

観光特急「海幸山幸」運行状況（平成 26 年 4 月～27 年 3 月）

ア 年間便数 151 便

イ 乗車人員 14,159 人

⑤ にちなん観光周遊バス運行事業 3,581 千円

観光特急「海幸山幸」で本市を訪れる観光客に対し、交通面での利便性向上と観光地としての魅力アップを図るため、市内周遊バス（飫肥～南郷）の運行を行いました。

⑥ 日南市ふるさと大使事業

161 千円

本市にゆかりのある方々を「日南市ふるさと大使」として任命し、大使としての名刺配付や本市の情報を定期的に提供し、大使を通じた観光地等のPRを行いました。

⑦ 日本一！ジャカランダの森魅力発信事業

1,483 千円

ジャカランダまつりやサミット開催をはじめ、ジャカランダを活用したPRを行うことで本市の情報発信につなげ、全国からの観光客誘客に努めました。

⑧ 日南市観光振興・戦略プラン策定事業

5,800 千円

本市の観光振興の柱となる「日南市観光振興計画」を策定し、今後の観光振興政策の指針を定めました。

⑨ 緊急雇用創出事業（観光PR商品開発販売促進事業）

2,289 千円

観光案内、観光PR商品開発及び販路拡大など、イベントの企画等に携わる人材を育成し、地域雇用の創出に努めました。

委託先 一般社団法人日南市観光協会

新規雇用人数 1 人

⑩ 緊急雇用創出事業（着地型観光プログラム推進事業）

6,477 千円

新たな観光スタイルである着地型観光プログラム「日南の幸開き」を開発し、誘客を図りました。

委託先 一般社団法人日南市観光協会

新規雇用人数 1 人

⑪ 産業まつり開催事業

4,500 千円

産業の振興を目的として、大藤河川公園において毎年開催される、「日南市北郷産業まつり」に補助金を交付しました。

交付先 日南市北郷産業まつり実行委員会

開催日 平成 26 年 11 月 29 日(土)～30 日(日)

出店数 テナント 80 店舗

来場者数 18,000 人

(2) スポーツ・キャンプ等の受け入れによる観光振興

① スポーツランド日南推進事業

13,191 千円

スポーツキャンプ地として、広島東洋カープ、埼玉西武ライオンズのキャンプ受入及びそれぞれの日南協力会へ補助金を交付するなど、球団や各関係機関との連携を深め、秋季・春季キャンプの受入体制の充実と強化を図りました。

また、フェニックスリーグ（プロ野球の教育リーグ）、球春みやざきベースボールゲームズへの支援をはじめ、大学野球等の合宿受入に伴う本市特産品の贈呈、宮崎空港エアポートボールパークにおいて観光PR等を実施しました。

ア 広島東洋カープのキャンプ実績

（ア）秋季キャンプ 平成 26 年 11 月 1 日～11 月 21 日

（イ）春季キャンプ 平成 27 年 2 月 1 日～2 月 28 日

イ 埼玉西武ライオンズのキャンプ実績

（ア）秋季キャンプ 平成 26 年 11 月 6 日～11 月 20 日

（イ）春季キャンプ 平成 27 年 2 月 1 日～2 月 20 日

(3) 受け入れ態勢の整備と市民交流の促進

① 観光誘致宣伝事業 6,976 千円

観光パンフレット作成やテレビ・ラジオ等のロケを通じ、本市の観光地としての魅力を発信しました。

また、観光情報誌への広告掲載のほか、県内外での観光客の誘致宣伝活動を行いました。

更に、広域的な観光協議会と連携した観光パンフレット作成や、県南観光ネットワーク推進協議会等の民間活力を生かした観光振興を図りました。

主な観光地における観光客数（平成 26 年 1 月～12 月）

ア 飫肥城周辺 193 千人

イ 鵜戸神宮 957 千人

ウ サンメッセ日南 187 千人

エ 道の駅酒谷 190 千人

オ 道の駅なんごう 260 千人

② 観光協会補助金 26,319 千円

一般社団法人日南市観光協会に補助金を交付し、県内外での観光誘致宣伝をはじめ油津駅、南郷駅での観光案内業務、広島東洋カープ応援バスツアーなどを実施しました。

③ 森林セラピー推進事業 4,368 千円

セラピーロードの適正な維持管理を行うため、年間を通した維持管理を行いま

した。また、台風により遊歩道とつり橋の階段が被災し、約 1 ヶ月間通行できない状況が続いたが、年間約 2 万人の来訪がありました。

第4 環境にやさしく快適にくらすまち

1 地球にやさしい循環型社会の構築

(1) 環境衛生・美化対策の推進

① 環境対策事業 2,860 千円

一定の調査地点や時期、測定方法を定め、悪臭、騒音、水質等を調査し、市民の生活環境及び自然環境の保全に努めました。

ア 工場、畜産施設等の悪臭測定

イ 工場排水等の水質検査

ウ 生活環境及び公害発生源に対する指導等

エ 主要道の自動車騒音測定

オ 水路改修工事（南郷地区）

② 水質浄化対策事業 12,888 千円

ア 水質検査の実施

快適な住環境を確保するため、河川等の水質汚濁の防止及び浄化を目的として、河川、海域、特定施設等の水質検査を行い、水質の保全、監視に努めました。

イ 水辺環境調査の実施

水質浄化の啓発と環境学習を目的として、身近な河川で児童による水環境指標を用いた水辺調査を実施しました。（実施校 1 校）

ウ 講習会の開催（南郷地区）

水質浄化を目的に、有用微生物群（EM菌）を使った講習会を 4 自治会で実施しました。

エ 生活排水の適正な処理の推進を図るため、浄化槽の設置者に対して、補助金を交付しました。

平成 26 年度は、21 基の浄化槽に対して補助しました。

③ 環境基本計画重点プロジェクト事業 153 千円

環境活動を行う環境マイスターを小学校に派遣し、環境学習に取り組みました。（派遣校 3 校）

④ 環境衛生対策事業 4,347 千円

春秋の市内一斉清掃を地域主体で実施し、防疫剤等を配布することにより、市内の衛生環境の向上に努めました。

⑤ 環境衛生対策事業 2,776 千円

小規模水道施設を有する水道組合に対し、公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、水質検査を実施するとともに、水道施設の改修を行った水道組合に対し助成しました。

水質検査 日南地域 22 か所 北郷地域 6 か所
改善補助 日南地域 3 地区

⑥ 畜犬登録事務費 761 千円

狂犬病予防法による犬の登録や予防注射接種を推進するとともに、飼い主のマナーの向上に努めました。

⑦ 墓地管理及び整備事業 5,049 千円

市営墓地区画の貸付等を行うとともに、環境整備を実施し、適正な維持管理に努めました。また、利用者の安全対策のため、園内道路の補修工事を行いました。

⑧ 葬祭場管理費 32,569 千円

葬祭場施設の安定した運転管理と利用者に対する火葬サービスの向上に努めました。

⑨ し尿処理場管理費 76,687 千円

し尿を適正処理するため、し尿処理施設の安定した運転管理に努めました。

(2) 地球温暖化対策と廃棄物対策

① 新エネルギー普及啓発事業 13 千円

クリーンエネルギーを積極的に利用するまちづくりを推進し、自然エネルギーの有効利用と地球温暖化防止のため、地中熱の利用等について県主催の研修に参加するなど研究を行うとともに、民間事業者の取り組みを支援しました。

② 環境基本計画推進事業 1,442 千円

環境基本計画に基づき「エコ大作戦」等を推進し、環境活動に取り組む団体と協働で情報発信や活動の充実を図りました。また、省エネ法に基づく市有施設のエネルギー使用量を調査し、全庁的な省エネに努めました。

ア エコ大作戦

(ア) エコファミリーコンテストの実施 (応募 11 名)

(イ) 小中学校での環境学習の実施 (実施 3 校)

イ エネルギー使用量の調査報告

③ ごみ有料化対策事業 31,572 千円

燃やせるごみの有料化に伴い、市指定ごみ袋(4 種類)を作製し、ごみの減量化を推進しました。また、指定袋等の販売を商工会議所等に委託することにより円滑な販売体制の確立に努めました。

ア 指定ごみ袋作製費 21,003 千円

イ 指定ごみ袋等取扱業務委託料 10,133 千円

④ ごみ処理対策費 497,719 千円

ごみ処理基本計画・実施計画に基づき、ごみの減量化・資源化を推進し、ごみ等の回収業務の円滑化やごみ処理施設の安定した運転管理に努めました。粗大ごみ収集は、年 2 回自治会単位で実施し、高齢者対策として戸別収集を行うことにより、住民サービスの向上に努めました。また、広域で取り組む不燃ごみや資源物の施設及び最終処分場の安定した運営管理を行うため、日南串間広域不燃物処理組合の管理経費の一部を負担しました。

ア 一般廃棄物収集運搬委託料 92,374 千円

(日南地域 59,008 千円、北郷地域 8,687 千円、南郷地域 24,679 千円)

イ 粗大ごみ収集運搬委託料 10,455 千円

ウ 日南市クリーンセンター管理運営費 235,892 千円

エ 南郷清掃センター管理費 335 千円

オ 日南串間広域不燃物処理組合負担金 152,570 千円

⑤ 資源リサイクル事業 47,301 千円

資源物回収量の向上に努めるとともに、生ごみ処理器等の購入補助やダンボールコンポストの普及促進に取り組みました。また、ごみの排出抑制・リサイクル等によるごみの減量を図るため、有価物回収補助金等を充実するとともに、4R 推進協議会等の連携を強化し、広域のごみ処理事業の充実を図りました。

ア 資源物収集運搬業務委託料 16,376 千円

イ 有価物回収補助金 8,824 千円

(日南地域 6,833 千円、北郷地域 673 千円、南郷地域 1,318 千円)

ウ 生ごみ処理器等購入費補助金 96 千円

(電動生ごみ処理機 4 件、コンポスター 3 件、ダンボールコンポスト 8 件)

⑥ 資源リサイクル事業（マテリアルリサイクル） 514 千円

プラスチック製容器包装の資源化に向けた円滑な導入を図るため、市内 3 自治会をモデル地区に選定してデータを収集し、対象品目や収集体制など多角的な実証を行いました。

ア モデル地区等 3 自治会 262 世帯（王子社宅自治会、坂元自治会、上中村自治会）

イ 実証期間 3 ヶ月間（8 月～10 月まで）

ウ 実証内容 収集運搬、破袋、分析

⑦ ごみ処理広域化事業 551,418 千円

循環型社会形成推進地域計画に基づき、日南市クリーンセンター基幹的設備改良事業を実施することにより、ごみ処理広域化事業の推進を図りました。

ア 日南市クリーンセンター基幹的設備改良工事 540,999 千円
（平成 26～27 年度）

イ 日南市クリーンセンター基幹的設備改良工事
監理業務委託 6,731 千円

⑧ 天然ガス供給施設管理事業 3,200 千円

北郷 R-1 号井の温泉付随ガス有効活用基本計画を策定するため、調査委託を行いました。

2 快適で質の高い住環境の形成

(1) 定住環境の整備及び住環境・居住環境の整備

① 空き家活用促進事業（中活） 1,600 千円

日南市中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地域内の空き家を購入される定住者に対し、土地取得費等を助成しました。

② 子育て世帯定住促進事業（中活） 707 千円

日南市中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地域内の空きアパートに入居する子育て世帯に対し、家賃の一部を補助しました。

③ 低・未利用地利用促進事業（中活） 258 千円

日南市中心市街地活性化基本計画に基づき、空き家利活用促進事業の補助事業者に対し、不動産を売却した所有者へ売却に要した費用の一部を補助しました。

④ 日南いいものの発信事業

8,522 千円

日南市の様々な情報を発信することで、本市に関心を持っていただき、交流人口及び移住者の増加を図りました。(相談件数:126 件、移住者数:26 世帯 59 名)

また、定住人口の増加及び地域活性化を目的として、本市へ移住される子育て世帯に対して、家賃の一部を補助する「若者移住促進支援事業」を開始しました。

ア 都市部での移住相談会の実施

(ア) 宮崎県移住相談会(東京)への参加

(イ) ふるさと回帰フェア(大阪)への参加

(ウ) 日南市単独相談会(東京)の実施

イ 空き家・空き地情報等の発信(ホームページ)

ウ 移住促進住宅(田平団地・目井津ヶ丘団地):利用者数 22 世帯 45 名

エ 若者移住促進支援事業:13 件

オ 日南いいもののファンクラブ

(ア) 会員への情報誌送付(2 ヶ月に 1 回)

(イ) イベント情報等のメール配信(随時)

(2) 生活基盤の整備

① 優良建築物等整備事業(中活)

33,303 千円

中心市街地に複合機能ビル等を整備する「岩崎 3 丁目東地区及び西地区優良建築物等整備事業」において、社会資本整備総合交付金交付要綱に基づき、調査・設計及び補償費に係る費用の一部補助を行いました。

② 公設合併処理浄化槽特別会計繰出金

21,038 千円

生活排水の適正な処理の推進を目的に、平成 25 年度より、浄化槽の設置及び維持管理を市が開始したところであり、事業の円滑な運営のため繰出しを行いました。26 年度は、87 基の浄化槽を整備しました。

③ 簡易水道特別会計繰出金

31,840 千円

地域の生活や経済活動にとって不可欠なライフラインとして、給水サービスを提供してまいりました。また、限られた事業経営規模にあっても円滑な運営を図るための繰出しを行いました。

④ 農業集落排水特別会計繰出金

17,391 千円

農業集落の生活環境改善を目的として、平成 6 年度から農業集落排水整備事業に着手し、内之田地区については 9 年度、坂元地区については 14 年度に整備が完

りました。26年度は、処理施設の維持管理を円滑に実施するための繰出しを行いました。

⑤ 漁業集落排水特別会計繰出金 17,354 千円

漁業集落の生活環境改善を目的として、夫婦浦地区は平成8年度から漁港漁村総合整備事業に着手し、11年度に整備が完了しました。また、富土地区は、10年度から漁業集落環境整備事業に着手し、16年度に整備が完了しました。本年度は、処理施設の維持管理を円滑に実施するための繰出しを行いました。

⑥ 公共下水道事業会計繰出金 535,994 千円

日南地区の下水道の普及整備を図るため、管きょ整備、施設の長寿命化対策及び事業運営の健全化のための繰出しを行いました。平成26年度は、桜ヶ丘地区及び仮屋講地区の整備により、整備面積は559ha、処理区域内人口は18,546人(外国人含む)となりました。

⑦ 特定環境保全公共下水道事業会計繰出金 107,544 千円

北郷地区の下水道の普及整備を図るため、管きょ等の整備及び事業運営の健全化のための繰出しを行いました。平成26年度は、大藤地区及び郷之原地区の整備を行い、整備面積は157ha、処理区域内人口は3,127人(外国人含む)となりました。

(3) 憩いの空間整備

① 公園管理費 39,166 千円

市民の憩いの空間を提供するため、都市公園施設の維持補修、環境整備等の適正な管理に努めました。

管理公園 N = 53 公園

3 安全で安心して生活できるまちづくり

(1) 防災都市づくりの推進

① 災害防除事業 7,209 千円

歩行者や車両の安全確保のため、市道法面の吹付や落石防護柵の施設整備及び委託業務を行いました。

宿野本太郎線、楠原線、談議所線

② 木造住宅耐震化普及促進事業 706 千円

今後、発生が危惧されている南海トラフ巨大地震等による建築物の倒壊等を未然に防止し、市民の生命や財産を保護するため、木造住宅の耐震診断を支援しました。

木造住宅の耐震診断 13 件

③ 災害対応物資整備事業 2,954 千円

大規模災害に備え、災害発生時から応援物資が届くまでの数日間に対応できる最低限度の物資（食料品、飲料水、ミルク、毛布）を備蓄しました。

④ 県営急傾斜地崩壊防止事業負担金 9,470 千円

危険箇所の解消を図るため、県営急傾斜地崩壊対策事業に係る事業費負担を行いました。

下汐満地区ほか 8 地区

⑤ 県営海岸事業負担金 12,400 千円

海岸堤防等の老朽化対策等のための県営海岸事業に係る事業費負担を行いました。

風田海岸、平山海岸、伊比井海岸

⑥ 急傾斜地崩壊対策事業 20,722 千円

急傾斜地崩壊対策事業による危険箇所の解消を図るため、県費補助事業を導入して整備を行いました。

釈迦尾ヶ野第 2 地区、今町地区

⑦ 災害対策一般事務費 28,429 千円

防災対策の充実を図るため、各種防災対策設備の業務委託や防災救急ヘリ運営連絡協議会への負担等の事務事業をはじめ、総合防災訓練等を実施しました。

ア 総合防災訓練（日南市防災公園）

イ 防災救急ヘリコプター運営連絡協議会負担金 2,593 千円

ウ コミュニティ助成事業 2,000 千円

エ 防災メール配信サービス委託料 1,101 千円

オ 広島市災害見舞金 1,000 千円

⑧ 津波対策緊急整備事業 14,088 千円

南海トラフ巨大地震を想定した津波対策として、地域防災計画の見直し及び津波避難計画策定を行い、津波避難路（手すり、階段等）及び津波避難標識を整備しました。

ア 地域防災計画見直し及び津波避難計画策定

イ 津波避難路整備（鵜戸地区）

ウ 避難標識の整備（油津地区、平山地区）

⑨ 防災公園整備事業 41,303 千円

旧日南振徳商業高等学校跡地に、大規模災害発生時に各種応急活動が行える防災公園の整備を行いました。

ア 工事請負費 37,192 千円

イ 備品購入費 2,173 千円

(2) 消防・救急体制の充実

① 職員研修事業 172 千円

予防実務研修会や予防査察課程、特別研修に職員を派遣し、高度な知識及び技術を有する予防技術資格者の養成を図りました。また、違反処理を迅速かつ適切に行うための対応能力の向上を目的とした研修や、消費生活用製品について重大製品事故が生じた場合の対応研修に職員を派遣しました。

ア 予防課職員研修

予防実務研修会 1 名 消防実務研修会 1 名 予防査察科特別研修 2 名
製品火災事例研究会 2 名 違反是正研修会 2 名

イ 消防職員研修

予防査察科特別研修 3 名 予防査察科研修 3 名 製品事故事例研究会 3 名
違反是正研修会 2 名

② 職員研修事業 3,566 千円

救急救命士養成のため、救急救命士九州研修所に職員を派遣しました。また、救急救命士資格取得後は、生命の危機を回避する処置拡大を行うため、追加講習の資格取得を図りました。消防職員に対しては、あらゆる災害に対応できる専門的知識の習得や資質向上を図りました。

ア 救急隊研修

救急救命士養成研修 1 名 処置拡大追加研修 2 名

イ 消防職員研修

救助科研修 1 名 特殊災害科研修 1 名 九州警防実務研修 1 名

③ 職員研修事業 2,341 千円

宮崎県消防学校教養計画に基づき、複雑多様化する災害に対応した専門的な教育訓練を実施し、消防職員の人材育成に努めるとともに、専門的技術講習を受講しました。

ア 消防職員研修

初任科研修 1 名 初級幹部科研修 1 名 特殊車両技能講習 4 名
特殊災害技能講習 2 名 無線従事者養成講習 4 名 大型免許取得 3 名

④ 消防広域化検討協議会運営事業 800 千円

新たに宮崎県市町村広域化推進計画が策定され、日南市と串間市が消防広域化重点地域に指定されたことにより協議会を設置し、広域化の在り方について検討を行いました。

⑤ 消防施設器材整備事業 143,140 千円

ア 消防車両等の整備

地域防災の要である消防団が迅速な現場活動を行うために、老朽化した消防車両の更新を行いました。また、水害時等の救助を目的とし、救助用舟艇を配備しました。

(ア) 常備化学車・ポンプ車 2 台 (11 号車・4 号車)

(イ) 非常備小型動力ポンプ付積載車 3 台 (飫肥分団第 2 部・細田分団第 7 部・北郷大藤分団第 1 部)

(ウ) 非常備ポンプ車 1 台 (東郷分団第 5 部)

(エ) 折りたたみ式舟艇 2 台 (北郷出張所・南郷出張所)

イ 消防団拠点施設の整備

地域における消防団活動の充実を図るため、老朽化した消防団拠点施設を消防団拠点施設整備計画に基づき、年次的に更新しました。

(ア) 湧上分団第 3 部拠点施設 (和田) 移転新築

(3) 地域安全活動の推進

① 消費生活対策事業 2,670 千円

消費者トラブルを未然に防止し、安全で安心な生活を確保するため、消費生活相談員を配置し、相談体制の充実に努めました。

ア 消費生活相談員の雇用

イ 啓発用パンフレット及びグッズ購入、配布による啓発活動

ウ 消費生活相談業務機能強化のための図書購入

エ 消費生活に係る研修会への参加

② 地域安全対策事業 13,341 千円

ア 地域安全意識の高揚

安全・安心なまちづくりを目指して、「自分たちの地域は自分たちで守る」自主的な地域安全活動を推進するため、広報活動や街頭キャンペーンを行い、防犯意識の啓発に努めました。

イ 安全な居住環境の整備

地域における夜間の事故や犯罪を未然に防止するため、防犯灯の整備及び維持管理の補助を行いました。

(ア) 防犯灯緊急整備補助

新設 100 灯、付替 151 灯、小柱建替 3 灯

(イ) 防犯灯電気料補助 3,843 灯

③ 防犯灯維持管理事業 4,462 千円

公共性の高い場所において、夜間の安心・安全及び犯罪防止を図るため、市管理防犯灯の整備促進に努めました。

ア 防犯灯新設 4 地区 新設 14 灯

イ 防犯灯修繕 8 灯

ウ 防犯灯電気料 695 灯

(4) 交通安全活動の推進

① 交通安全対策事業 3,886 千円

交通事故を未然に防止するため、交通指導員を中心とした街頭指導や、交通安全運動期間においては、各種広報や交通安全集会、街頭キャンペーンなどの啓発活動を行いました。

② 交通安全施設整備事業 11,915 千円

市民の交通安全確保や事故防止のため、カーブミラー、ガードレール、区画線等を整備しました。

大堂津法の瀬線ほか 33 路線

4 計画的な都市環境づくり

(1) 調和のとれた土地利用の推進

① まちづくり推進事業

188 千円

他市におけるまちづくりを調査するとともに、まちづくりセミナーへの参加など、本市のまちづくりを進めるために参考となるデータの収集、研修等の受講を継続的に行いました。

② まちづくり活動推進事業（中活）

20,218 千円

中心市街地活性化を円滑かつ効果的に推進するため、油津まちづくり会議等において、事業調整や情報共有及び合意形成を図りました。また、堀川運河周辺の観光地化を図るため、具体的な観光戦略及び水辺の利活用計画について検討しました。

③ 地籍調査事業

150,968 千円

国土調査法に基づき一筆毎の土地について、その現況を明らかにするために、登記簿に記載された所有者、地番、地目及び境界の調査を現地で行い、調査結果を基に地籍図、地籍簿を作成しました。

ア 平成 26 年度実施地区

油津Ⅲ・Ⅳ地区	1.06 k m ²	3,471 筆
下方Ⅰ地区	0.99 k m ²	2,764 筆
宮浦Ⅰ地区	1.57 k m ²	1,309 筆
合 計	3.62 k m ²	7,544 筆

イ 平成 26 年度までの進捗率 56.26%

(2) 計画的な都市基盤の整備

① 街路事業

94,148 千円

ア 高質空間施設整備事業(社会資本・油津地区)

油津地区に現存する堀川運河等の歴史的資産や天福公園等の観光資源を活かした街なか魅力拠点の再生と交流人口の増加による賑わいの復権を目指して、国土交通省所管・国庫補助事業により道路整備と委託業務を行いました。

西町材木町線、岩崎乙姫線

② 用排水路整備事業

64,134 千円

星倉住宅地区の浸水軽減対策のため、幹線水路と酒谷川を結ぶ白岸樋門の整備工事を行い、供用開始しました。

(3) 広域的な道路網の整備

① 東九州自動車道整備促進事業 3,836 千円

地域間交流や物流の効率化を促進させ、豊かで住み良い生活と活力ある社会経済を支えるため、東九州自動車道の全線開通、特に新直轄区間である「清武～北郷～日南間」の早期整備と「日南～串間～志布志間」の早期事業化に向けて、『東九州自動車道建設促進日南・串間地区協議会』及び『東九州自動車道「日南～串間～志布志間」建設促進協議会』を中心に、関係機関へ官民をあげて、積極的な要望活動等を行いました。

(4) 港湾の整備

① 油津港利活用等促進事業 19,949 千円

ア 宮崎県ポートセールス協議会負担金 1,200 千円

油津港の振興を図るため、企業訪問や各種セミナー、ホームページ等でのPRを行うとともに、パンフレットの作成や利活用促進に向けた協議参画のため助成を行いました。

イ 油津港振興協会補助金 4,145 千円

油津港の利活用を促進するため、国内外企業を官民一体となって訪問を行いました。また、国や県に対する港湾整備要望活動やクルーズ船の寄港対応並びに誘致活動のため助成を行いました。

ウ 油津港海上物流促進助成事業費補助金 3,065 千円

油津港の利活用を促進するため、海上定期航路（コンテナ船・RORO 船）を利用する新規・増加貨物に対する助成を行いました。

また、国、県並びに宮崎県南部 10 市町村で構成する宮崎県南部広域観光協議会の設立に際し、講演会を開催しました。

エ 油津港利活用促進助成事業費補助金 11,152 千円

油津港を利用する船舶がタグボートを使用する場合、回航に要する経費の助成を行いました。

② 外国客船誘致活動事業 1,000 千円

台湾及び中国の外国クルーズ船社及びチャータークルーズを実施する海外旅行会社に対しトップセールスを実施し、外国クルーズ船の誘致活動を行いました。

③ 港湾費 102,921 千円

ア 県営港湾整備事業負担金 102,427 千円

油津港・外浦港の港湾機能充実を図るため実施された港湾改修事業、社会資

本総合交付金事業に対し、事業費の10%を負担しました。

(ア) 港湾改修（重要）事業

油津港工事費 $480,000 \text{ 千円} \times 10\% = 48,000 \text{ 千円}$ （負担金）

東防波堤

基礎工 L=43m（底堀・基礎捨石） 本体工 L=40m（ケーソン据付2函）

根固工 N=1式（根固方塊据付） 被覆工 N=1式（被覆ブロック据付）

上部工 L=40m（暫定断面） 波消工 L=50m（波消ブロック製作・据付）

(イ) 港湾改修（全国防災）事業

油津港工事費 $200,000 \text{ 千円} \times 10\% = 20,000 \text{ 千円}$ （負担金）

西沖防波堤

耐津補強工 N=1式

(ウ) 社会資本総合交付金事業

油津港工事費 $234,232 \text{ 千円} \times 10\% = 23,423 \text{ 千円}$ （負担金）

(-7.5m)岸壁

栈橋補修工 L = 146.5m

(-5.5m/-4.5m)岸壁

栈橋補修工 N = 1式

外浦港工事費 $110,039 \text{ 千円} \times 10\% = 11,004 \text{ 千円}$ （負担金）

(-3.5m)物揚場

栈橋補修工 L = 50m

イ 各種協会補助金及び負担金 494 千円

(ア) 宮崎県港湾協会負担金 394 千円

(イ) 日本関税協会負担金 48 千円

(ウ) 日南地区海運組合運営費補助金 40 千円

(エ) 日本港湾都市協議会負担金 12 千円

(5) 域内を循環する生活関連道路の整備

① 道路新設改良事業 312,965 千円

生活道路としての市道について、国土交通省所管の国庫補助事業等を活用しながら、道路改良を実施しました。

ア 道路整備事業(社会資本) 109,509 千円

(ア) 日南振徳高等学校通学路整備事業(社会資本・今町仮屋線) 83,339 千円

県立高校統合に伴い、生徒数の増加に対し、交通事情が変化していることから、地域住民や通学生の安全を確保するため、国土交通省所管・国庫補助事業による道路整備を行うことに伴う家屋及び用地の補償を行いました。

(イ) 舞之山昼野線 26,170 千円

本路線は、宮崎県の一次緊急輸送道路として指定されていますが、近年の交通量の増加等により、路面の沈下や舗装表面に亀裂が生じるなど、通行に支障をきたしていることから、通行車両の安全を図るため、舗装補修を行いました。

イ ふるさと交流道づくり事業(改良) 38,751 千円

未改良区間の市道について、年次的に幅員の拡幅等の整備に取り組んでいます。平成 26 年度は 3 路線の調査委託及び改良工事を行いました。

仮屋狭間線ほか 2 路線

ウ ふるさと交流道づくり事業(舗装) 26,419 千円

経年劣化等により損傷の著しい路線の舗装改修を行いました。

下隈谷線ほか 16 路線

エ 単独分改良及び舗装事業 16,591 千円

道路幅員が狭く、車両の離合が困難な路線の小規模な道路拡幅、また短期間で施工を行った方が効果的及び効率的である、規模の大きな側溝新設及び横断暗渠の改修等を行い、安全で快適な道路交通環境の確保に努めました。

花立高原線ほか 6 路線

オ 単独道路改良事業 91,492 千円

(ア) 古園折田線 5,560 千円

本路線は、県道日南高岡線と鶴之木地区を結ぶ道路ですが、幅員狭小で車両及び歩行者との離合が困難なことから、安全を確保するため拡幅等の整備を行います。本年度は、道路拡幅に支障となる物件の補償等を行いました。

(イ) 通水札ノ尾線 20,722 千円

本路線は、本市西部の中山間部に位置し、柑橘栽培が非常に盛んな地域である通水地区と札ノ尾地区を結ぶ道路ですが、幅員狭小でカーブが多く、通行に大きな支障となっていることから、拡幅等の整備を行いました。

(ウ) 南平宿之河内線 23,416 千円

本路線は、本市西部の中山間部に位置し、柑橘栽培が非常に盛んな地域である南平地区と宿野河内地区を結ぶ道路ですが、幅員狭小でカーブが多く、通行に大きな支障となっていることから、拡幅等の整備を行いました。

(エ) 倉迫山澄線 10,465 千円

本路線は、北郷町倉迫地区と山澄地区を結ぶ道路であるが、幅員狭小で通行に大きな支障となっていることから、拡幅等の整備を行いました。

(オ) ロヶ野線 13,329 千円

本路線は、県道北方南郷線から南郷ロヶ野を經由し串間市北方地区の国道 220 号を結ぶ中山間地域の日常生活を支える重要な路線であることから、狭隘

区間の解消を図るため、拡幅整備を行いました。

(カ) 油津星倉線・一里松東光寺線 18,000 千円

二級河川戸高川の河川改修事業において架け替えが行われる戸高2号橋（油津星倉線）の歩道拡幅と、油津星倉線に鋭角に接道する一里松東光寺線の交差点改良事業の負担を行いました。

カ 単独道路改良事業（地域の元気臨時交付金） 30,203 千円

生活道路としての市道について、国の地域の元気臨時交付金を活用しながら、道路改良を実施しました。本年度は、山川線の仮屋橋付近の拡幅事業と油津星倉線の日南学園前の歩道拡幅に取り組みました。

② 花峯橋改修対策事業 34,681 千円

昭和4年に架設された木造車道橋である花峯橋は、老朽化が著しく通行に支障をきたしているので、国庫補助を活用し、橋りょう工事の基礎となる、測量・地質調査・橋りょう設計を実施しました。

(6) 公共交通体系の整備

① コミュニティバス運行事業 35,276 千円

高齢者や子どもたちの通院・通学等の交通手段を確保する観点から、市が主体となったコミュニティバスを運行しました。

運行地域は、「酒谷・吉野方線」「細田・隈谷線」「大牟礼線」「札之尾線」「大戸野線」を15人乗りバス各1台、「広河原・猪八重線」を29人乗りバス1台の計6台のバスで運行しました。

ア 運行委託料 34,730 千円

② 総合交通対策事業 23,316 千円

鉄道・バスなど総合交通網の整備及び利用促進を行うため、各種団体と連携した取り組みを行いました。

③ 乗合タクシー運行事業 384 千円

市内には、路線バスやコミュニティバス等の交通手段の無い交通空白地帯があります。

そのような地域の交通手段を持たない高齢者を主な対象とし、病院・買い物等を主な目的に、住民の利便性向上を図り、効率的な交通手段確保のため、乗合タクシー（デマンド型）の運行を行いました。

ア 運行区域 富士河内地区、伊比井河内地区

- イ 運行方法 利用者は登録制で事前予約が必要
 ウ 運行日 毎週火曜日のみ運行

④ 旅客船管理費 14,438 千円

市営旅客船「あけぼの 3」は、本土（目井津港）と大島（小浜港と竹之尻港）を結ぶ唯一の公共交通機関であり、大島島民の生活に寄与するとともに、大島を訪れる多くの観光・交流客や釣り客の交通手段として重要な役割を果たしています。安全面を第一に海上運送法や条例等に基づき、安全かつ適正な運航に努めました。また、周遊コース利用者も順調に推移し、大島周辺の自然を発信するとともに利用者数の増加に努めました。

利用者数 9,737 人（参考：平成 25 年度 9,803 人）

5 景観に配慮した美しいまちの創出

(1) 愛着の持てる街並みの創出

本市では、平成 18 年度に「日南市美しい街づくり景観基本条例」を制定し、また 19 年度には、堀川運河を中心とした港町としての歴史的な景観を活かしたまちづくりを推進するため、「港町油津景観計画」を施行し、地域の特性に調和した豊かで美しい景観づくりに取り組んでいます。

25 年 5 月には、油津地区に続き酒谷地区にある文化的景観としての「坂元棚田」や恵まれた多くの自然景観を活かした良好な景観まちづくりの推進を目的として、「棚田の里酒谷景観計画」を施行しました。

また、飫肥地区について、飫肥城下町の歴史的景観とともに酒谷川と周辺の間々も含めた眺望景観を保全するため、26 年 5 月に「城下町飫肥景観計画」を施行しました。

① まちなか案内サイン整備事業(社会資本・油津地区) 8,747 千円

来訪者が地区内の散策を快適に楽しめるよう登録有形文化財等の案内や説明のため、歴史的景観に配慮されたデザインの方向誘導サイン 7 基と施設案内サイン 7 基を設置しました。

② 飫肥地区無電柱化整備事業 35,212 千円

飫肥地区については、「重要伝統的建造物群保存地区」を中心として、歴史的景観が保全されており、観光客も数多く訪れています。その中でも市道大手横馬場線と後町線は、多くの散策者があります。

更に、この 2 路線については、小中学校の通学路となっていますが、道路幅員

が狭く、危険な状況です。景観的魅力の向上と歩行者等の安全確保を図るため、無電柱化の管路布設工事を行いました。

第5 ゆたかな心を育み未来へ継承するまち

1 次代を担う子どもたちへの多方面にわたる教育の推進

(1) 生きる力を育む学校教育の充実

- ① めざせ小村寿太郎国際塾事業 4,083 千円

小中学校の児童生徒を対象に、小村寿太郎侯を顕彰し、国際感覚を磨き、国際社会に対応できる人材育成と語学力向上を図るため国際塾を開設しました。

塾生 小学生 5・6 年生 33 名

- ② 外国語指導助手導入事業 9,772 千円

小中学校の児童生徒を対象に、外国語指導助手による英語教育を行い、語学力の向上と国際社会に対応する人材の育成を図りました。

- ③ 読書活動推進事業 8,203 千円

児童生徒が親しみやすい場所として学校の図書館環境を整備し、読書活動の一層の推進を図るために、学校図書司書 4 人を配置し、小中学校の図書館の管理運営や読み聞かせを行いました。

- ④ 未来へつなぐ子ども議会事業 105 千円

次代を担う子どもたちが、自分たちの住むまちへの関心と将来について考える学習の機会として、市政への質問や要望などの発表を行う「子ども議会」を開催しました。

- ⑤ 教職員住宅管理費 1,299 千円

教職員住宅の住環境を整備するために、修繕などの維持管理を行いました。

- ⑥ 幼小中一貫教育学力向上対策事業 12,557 千円

幼小中一貫教育課程特例校並びに学力向上対策のため、北郷小中学校に 2 名の非常勤講師と、1 名の特別支援教育支援員の配置を行い、本事業の充実に努めました。

- ⑦ 幼小中一貫教育推進事業 261 千円

幼小中一貫教育を推進するために必要な検証部会の設置と教職員の資質向上対策に努めました。

⑧ 特別支援教育推進事業 6,223 千円

飫肥小学校、南郷小学校、飫肥中学校の特別支援教育の充実を図るため、3名の支援員を配置し、特別な配慮を必要とする児童の支援に努めました。

⑨ 学校施設開放事業 5,951 千円

一般市民の健康増進や児童生徒の競技力向上を目的に、学校の体育館・運動場や北郷小学校屋内プールを開放するため、施設の維持管理や備品整備を行いました。

北郷小学校屋内温水プール管理業務委託 4,601 千円

⑩ 将来を担う次世代育成事業 5,629 千円

小中学校の児童生徒を対象に、数学、理科、英語等の夏期講習を実施し、学力向上に努めました。また、市内高等学校の進学実績に寄与するため、福岡県北九州市の大手予備校の短期講座に市内高等学校の生徒を派遣しました。

⑪ 教育環境サポート事業 41,240 千円

各学校が抱える教育問題を解決するため、「学習支援」「複式解消」「小中連携支援」の業務にあたる非常勤講師を配置し、各学校の学力向上及び生徒指導の充実を図りました。

配置校 小学校 10 校、中学校 4 校

⑫ 教育支援センター運営事業 6,428 千円

人間関係づくりのスキルアップに取り組むとともに、問題を抱える子ども等への組織的なサポート体制の充実を図り、いじめ・不登校問題の解決を図りました。

ア いじめ不登校問題担当者会の開催

イ 児童生徒の実態調査

ウ 適応指導アドバイザー兼ソーシャルワーカー、適応指導教室指導者、巡回相談員による児童生徒のサポート

エ 電話相談窓口「いじめ 110 番」による電話相談

⑬ 基礎学力アップ推進事業 600 千円

学力向上等に関する効果的な指導方法の研究を推進し、研究授業公開を実施するなど、日南市内の小中学校の児童生徒の学力向上を図りました。

ア 研究授業公開

イ 教科等指導方法・キャリア教育等に関する研究

- ⑭ 子どもの学力を伸ばす総合推進事業 170 千円
教科指導力の向上、基礎学力及び学習習慣の定着、実態に応じた授業改善、進学支援の充実等を推進することにより、生徒の学力向上を図りました。
研究指定校 油津中学校
- ⑮ いじめ防止対策事業 13 千円
いじめ防止対策推進法に基づき、日南市いじめ防止対策委員会を設置し、いじめの防止等の対策等について協議を行いました。
- ⑯ 小学校施設整備事業 54,547 千円
児童の安全性の確保、教育環境の整備を行いました。
- ア 修繕料 27,480 千円
イ 委託料 5,821 千円（吾田小学校外 2 校外壁改修工事調査設計委託、潟上小学校トイレ改修工事調査設計委託ほか）
ウ 工事請負費 18,295 千円（南郷小学校 5 号棟屋根防水改修工事、大窪小学校体育館屋根改修工事）
- ⑰ 学校保健の充実 35,902 千円
小中学校における児童生徒、教職員の健康保持と安全のため、各校における学校保健委員会の育成強化を図るとともに、関係機関の指導協力を仰ぎながら学校保健の推進に努めました。
- ア 学校医等報酬 16,167 千円
イ 日本スポーツ振興センター共済負担金及び給付金 7,692 千円
ウ 児童生徒健康診断 4,500 千円
エ 教職員健康診断 2,885 千円
オ その他医薬材料費、消耗品等 4,658 千円
- ⑱ 学校生活支援員配置事業 7,369 千円
学校生活支援員を配置し、障がいのある児童生徒の移動介助や身辺介助を行い、学校活動・生活において支障がないように努めました。
- ア 油津小学校 3 名
イ 油津中学校 1 名
- ⑲ 小学校施設整備事業（国補正） 65,809 千円
児童の安全性の確保のため、小学校校舎の外壁改修工事等を行いました。

ア 工事請負費 65,591 千円（吾田小学校 2 号棟便所改修工事、東郷小学校 10 号棟、潟上小学校 1 号棟外壁改修工事）

⑳ 心豊かな学校づくり推進事業 4,999 千円

各小中学校が、総合的な学習の時間等を活用し、地域の恵まれた自然や伝統文化、人々との体験交流などの様々な校外活動等により、郷土を学び、郷土を愛し、豊かな心を持つ児童生徒を育成するための事業支援を行いました。

ア 小学校 15 校 3,000 千円

イ 中学校 10 校 1,999 千円

㉑ 小学校教育振興費 39,510 千円

ア 要保護及び準要保護児童就学援助費 11,166 千円

就学困難な児童に対し、学用品、給食費、医療費等を給付し、義務教育の円滑な運営に努めました。

（ア）就学学用品援助費 10,360 千円

（イ）就学医療費援助費 806 千円

イ 特別支援学級児童奨励費 1,200 千円

特別支援学級へ就学する児童の保護者に対し、その負担の程度に応じ助成しました。

ウ 遠距離通学費補助金 3,072 千円

保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図るため、通学距離が自宅から小学校まで 4km 以上の児童を対象として、通学費を補助しました。

エ パソコン等リース、備品購入等

㉒ 小中学校学力テスト 2,438 千円

各種テストにより適切な評価を行い、学習指導法を改善し、学力向上に努めました。

ア 小学校 1,633 千円

イ 中学校 805 千円

㉓ 中学校施設整備事業 25,599 千円

生徒の安全性の確保、教育環境の整備を行いました。

ア 修繕料 14,218 千円

イ 委託料 1,698 千円（東郷中学校外壁改修工事調査設計委託ほか）

ウ 工事請負費 7,862 千円（東郷中学校プール濾過機改修工事）

②④ 学校空調整備事業（中学校） 52,227 千円

生徒の教育環境の向上のため、空調設備の整備を行いました。

ア 工事請負費 48,967 千円（油津中学校空調設備整備工事）

②⑤ 中学校教育振興費 30,922 千円

ア 要保護及び準要保護生徒就学援助費 12,541 千円

就学困難な生徒に対し、学用品、給食費、医療費等を給付し、義務教育の円滑な運営に努めました。

（ア）就学学用品援助費 12,089 千円

（イ）就学医療費援助費 452 千円

イ 特別支援学級生徒奨励費 474 千円

特別支援学級へ就学する児童の保護者に対し、その負担の程度に応じ助成しました。

ウ 遠距離通学費補助金・自転車通学生補助金 954 千円

保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図るため、通学距離が自宅から中学校まで 6km 以上等の生徒を対象として、通学費等を補助しました。

（ア）遠距離通学費補助金 804 千円

（イ）自転車通学生ヘルメット購入補助金 150 千円

エ パソコンリース、備品購入等

②⑥ 小中学校歯科保健対策事業 1,966 千円

児童生徒のむし歯予防対策として、フッ化物洗口の効果や影響について調査検討を行いました。

②⑦ 学校給食の充実 174,228 千円

衛生管理や食中毒防止に対する施設改善、施設内の消毒の徹底を図るとともに、調理員に対する研修会や予防検査を実施しました。併せて、全小中学校で食物アレルギーの調査を実施し、対象となる児童生徒に対し除去食等の対応を行い、安全で充実したおいしい学校給食の推進に努めました。

また、地域の生産者や関係機関と連携し、学校給食への地場産物を活用した「地産地消交流給食会」などの取組により、食育の推進に努めました。

(2) 家庭・学校・地域の協力体制の確立

① 家庭・地域と連携した環境教育推進事業 500 千円

環境に対する意識の高揚等社会状況の変化に伴い、ふるさとを大切に思い自然

を愛する心を育てるとともに、進んで自然を保護しようとする態度を身に付けさせるために、鶴戸小中学校を推進校に指定し、環境教育の推進に取り組みました。

(3) 国際交流及び姉妹都市交流・協力の推進

① 姉妹都市交流事業 2,153 千円

姉妹都市については、旧日南市が昭和 44 年 4 月に沖縄県那覇市と、昭和 60 年 9 月に米国ポーツマス市と、平成 12 年 8 月に愛知県犬山市と姉妹都市盟約締結をして以来、各種交流事業を展開してきました。

また、旧北郷町及び旧南郷町も平成 4 年 5 月にポーツマス市と姉妹都市盟約締結をして以来、相互親善訪問等の交流を行ってきました。

さらに、平成 22 年 11 月には、日南市とオーストラリア国アルバニー市との間で姉妹都市盟約を締結し、主にホームステイなどによる相互親善訪問等の交流を行い友好の絆を深めています。

ア 犬山市

犬山お城まつり、飫肥城下まつりにおいて、姉妹都市交流を図りました。

なお、隔年おきに実施している小学生の交流事業につきましては、犬山市の小学生 10 名が本市を訪問し、小学生と交流を行いました。

イ 那覇市

姉妹都市締結 45 周年記念訪問において、姉妹都市交流を図るとともに、那覇太鼓と桜エイサーの合同太鼓演奏交流事業に支援を行いました。

また、那覇市と日南市の少年野球や小学生バレーボールの姉妹都市交流事業を支援しました。

② 国際交流事業 6,314 千円

ア 国際交流の推進 1,506 千円

日南ユネスコ協会によるアルバニー市からのホームステイ受入及び日南学園中学校のポーツマス高校への語学研修に対し助成しました。

アルバニー市からの訪問者 26 人（生徒 22 人、引率者 4 人）

ポーツマス語学研修参加者 24 人（生徒 20 人、先生 4 人）

イ 国際交流員による国際交流の推進 4,808 千円

英会話教室や国際交流イベントを通して、様々な国の文化を広めながら、外国人とのコミュニケーション能力の向上、そしてグローバル社会に対応できる人材育成を行いました。

③ 小村寿太郎侯顕彰事業 3,672 千円

小村寿太郎侯の墓地や生誕地を管理するとともに、小村侯の遺徳を顕彰し、次代を担う子どもたちにその業績を伝承するため、小村寿太郎侯顕彰展を開催しました。

また、郷土を愛し誇りに思う心や自分自身の将来に向けて、視野の広い国際感覚豊かな人材を育てるため、第33回小村寿太郎侯顕彰弁論大会を共催しました。

ア 小村寿太郎侯顕彰展

開催日 平成26年11月1日～30日

場 所 小村記念館

イ 第33回小村寿太郎侯顕彰弁論大会

開催日 平成26年8月26日

場 所 小村記念館

④ 北郷中学校国際交流事業 2,562 千円

シンガポールのセントゲイブリエル中学校と北郷中学校との学校間交流事業を通して国際化を図りました。

2 歴史的資源を生かしたまちづくり

(1) 郷土の歴史的・文化的資源の一体的な活用

① 飫肥城由緒施設管理費 60,799 千円

指定管理者により、飫肥城歴史資料館、松尾の丸、豫章館等の飫肥城由緒施設12施設と国際交流センター小村記念館を管理運営しました。

② 伝統的建造物群保存事業 10,404 千円

伝統的建造物群保存地区保存審議会を開催し、保存地区内における現状変更の届出等の審議を行い、伝統的建造物群保存地区内の修景事業を実施しました。

③ 文化財保護費 2,928 千円

指定文化財の草刈りや看板設置等の環境整備、アカウミガメの保護活動、歩き・み・ふれる歴史の道「飫肥街道」ウォーキングの開催、文化財愛護少年団活動等への補助を行いました。

(2) 伝統芸能の継承

① 伝統文化伝承事業

231 千円

市内の伝統芸能の保存と後継者育成のための補助事業を行いました。

3 生涯学習・文化振興・生涯スポーツの推進

(1) 生涯学習支援の拡大

① 生涯学習推進事業

7,347 千円

地域分散型の生涯学習を推進し、公立公民館や体育施設等を活用して、市内各地区で講座を開設しました。さらに、「日南市役所出前講座」、「すぐれもん講座」などの人材バンクを活用した、市民のニーズに対応する学習プログラムの充実を図りました。

ア 生涯学習講座実績（長期/短期講座）

開催場所	講座数	受講者数
飫肥公民館	6 講座	80 人
文化センター	10 講座	184 人
まなびピア	20 講座	400 人
東郷公民館	6 講座	117 人
細田都市農村交流センター	1 講座	15 人
大堂津公民館	3 講座	48 人
北郷ふれあい交流センター	1 講座	21 人
北郷農村環境改善センター	4 講座	87 人
北郷大藤河川公園	1 講座	30 人
南郷ハートフルセンター	10 講座	135 人
日南総合運動公園	2 講座	43 人
移動公民館「わかすぎ」	2 講座	49 人
合計	66 講座	1,209 人

イ まちづくり出前講座（人材活用事業）

（ア） すぐれもん講座 受講者数 3,505 人 講座数 141 講座

（登録講師 206 人）

（イ） 日南市役所出前講座 受講者数 890 人 講座数 38 講座

② 青少年健全育成事業

2,073 千円

次代を担う青少年の健全育成と人間味あふれる地域社会の構築を図りました。

ア 日南市青少年育成市民会議

(ア) 防犯パトロール等社会環境浄化活動の実施

(イ) 「あいさつ＋運動」の推進

(ウ) 体験学習の開催

(エ) 新春子どもの声を聴く会の開催等

イ 日南市子ども会育成連絡協議会

(ア) 研修の開催等

③ 学校支援地域本部事業

2,476 千円

学校と地域のボランティアとの連絡調整を行う地域コーディネーターを中心に、学習支援活動などの学校を支援するボランティア活動を行い、教員と子どもの向き合う時間を拡充し、地域の教育力の活性化を図りました。

ア 学校支援地域本部組織

3 本部 5 校（吾田小、吾田東小、南郷小、飫肥小、飫肥中）

イ 主な活動内容

(ア) 学習支援活動（家庭科のおやつ作り、ミシンの使い方、調理、総合学習）

(イ) 校内環境整備（図書整備活動の支援、学校花壇の整備）

(ウ) 登下校パトロール

(エ) 学校行事（遠足の引率、もちつき大会）

(オ) クラブ活動（おやつ作り、小物作成、フランス刺繍、生花）

④ 放課後子ども教室事業

8,391 千円

市内の 9 小学校の全児童を対象に、放課後の安全・安心な子どもの居場所づくりのため、学校の余裕教室等を利用し、地域との交流活動も含め、勉強やスポーツ、文化活動等を行いました。

放課後子ども教室登録児童数推移（人）

	24 年度	25 年度	26 年度
桜ヶ丘小	27	29	32
細田小	35	28	27
東郷小	34	31	33
吉野方小	5	5	H26 閉校

教育活動サポーター数推移（人）

	24 年度	25 年度	26 年度
桜ヶ丘小	11	7	7
細田小		9	9
東郷小	4	5	5
吉野方小	5	3	H26 閉校

大堂津小	19	19	23
飫肥小	58	64	69
南郷小	55	71	80
潟上小	41	37	22
榎原小	24	14	19
酒谷小	25	19	12
合計	323	317	317

大堂津小	6	7	8
飫肥小	7	13	15
南郷小	14	13	12
潟上小	5	7	8
榎原小	5	8	7
酒谷小	3	4	4
合計	60	76	75

(2) 文化芸術活動の充実

① 文化芸術振興費

13,997 千円

ア 市内の芸術文化関係者の団体である日南文化芸術協会の育成強化を図るとともに、各種舞台芸能や絵画、書道、生花等の発表会を後援しました。

イ 市民の芸術文化の発表の場として、5月に市美術展、11月に総合文化祭を開催しました。

(ア) 市美術展 5月17日～25日(9日間)

(イ) 日南市総合文化祭

作品展 10月26日～11月3日(9日間)

演技発表 11月3日

呈茶 11月3日

(ウ) なんごうハートフルまつり 10月26日

(エ) 自主文化事業として市民提案型の舞台劇やコンサート等を文化施設等で行いました。

a 市民提案型 4本

(a) 夏の庭 -The Friends-

(b) J A B B E R L O O P (ジャバループ) 吹奏楽コンサート

(c) スクールオペラコンサート

(d) スクールコンサート

b 講演会 1本

(a) 生涯学習講演会 (講師: 東 ちづる)

c 招聘型コンサート等 4本

(a) 宝くじまちの音楽会 岩崎宏美 with 宗次郎～心のふるさとを求めて～

(b) 山本陽子「一人語り 花埋み」

(c) 東京演劇集団風「ヘレン・ケラー～ひびき合うものたち」

(d) 「音楽の絵本 J I V E」

② 油津登録文化財管理費

5,642 千円

近代建築遺産を保存し、利用を図ることによって建築遺産の価値の普及を図り、本市のまちづくり及び地域経済の活性化に寄与するため、油津赤レンガ館条例を制定し、11月1日より2階のコワーキングスペースの運用を開始しました。

(3) 図書館の充実・ネットワーク化

① 図書館費

63,710 千円

蔵書の充実を図り読書活動を推進するとともに、司書資格者を配置することで利用者への迅速な対応が可能となり、サービスの向上が図られました。また、日南市立図書館規則および日南市立図書館館外貸出規程の一部改正を行い、利用者の利便性やサービスの向上が図られました。

ア 主な改正内容

(ア) 個人貸出 5冊から10冊

(イ) 団体貸出 50冊から100冊

(ウ) 貸出資格の制限を撤廃

(エ) 複写料金 20円から10円

図書館からの情報発信については、図書館まつり、旅する読書、各種講座等を実施し、普及支援活動など継続した事業を実施しました。また、北郷図書館では、Facebookを立ち上げ、図書館の情報や魅力を幅広く発信することが出来ました。

おはなし会については、今までの図書館司書、ボランティアグループに加え、個人の定例おはなし会の受け入れを行い、より市民に親しまれる形態での事業を実施しました。

学校との連携については、なつやすみ応援講座、学級文庫、巡回図書、図書館から離れた学校への移動図書館車「たいよう号」の派遣を行い、読書推進に努めました。また、学級文庫については、選書、配送、回収までのすべてを図書館が行うことで学校の負担軽減を図りました。

イ 蔵書及び利用状況

(ア) 蔵書冊数 283,441冊

本館（飢肥）84,035冊、まなびピア 57,715冊、北郷 80,511冊
南郷 61,180冊

(イ) 貸出者数 56,526人

本館（飢肥）14,089人、まなびピア 22,102人、北郷 4,766人
南郷 8,878人、移動図書館車 3,598人、団体 3,093人

(ウ)貸出冊数 248,682 冊

本館（飢肥）55,121 冊、まなびピア 92,240 冊、北郷 17,730 冊

南郷 35,819 冊、移動図書館車 15,728 冊、団体 32,044 冊

② 図書管理システム事業

7,754 千円

図書管理システムにより、図書資料の適正管理、受け取りや返却・検索などがどの館でもできるなど、利便性の向上を図ることで、身近な図書館づくりを推進しました。

また、インターネットによる所蔵書検索や予約が可能になることで、家庭や職場、学校からの利用が容易になり、地域格差の無いサービスに努めました。

③ ベビーブック事業

730 千円

3 か月児健康診査時にブックバック（絵本とバッグ）をプレゼントし、親子のふれあう機会をつくるとともに、親子の健全育成支援を行いました。

さらに、10 か月健康教室時にフォローアップとして、読み聞かせの指導をすることで、絵本を通した乳幼児期からの子育て支援を行いました。

(4) 生涯スポーツ・レクリエーションの推進

① スポーツ振興事業

23,074 千円

県民総スポーツ運動の展開と並行して、市民総ぐるみでスポーツを楽しみ、心身ともに健康な人づくりを目指して、地域・学校・各種スポーツ団体における体育活動の推進に努めました。

ア スポーツ水準の向上と各種団体の育成

体育協会に加盟する団体及び小・中学校体育連盟等に対する指導育成を図るとともに、スポーツ推進委員、各スポーツ・レクリエーション指導者の研修を行い、技術の習得、競技力の向上を図り、スポーツの振興に努めました。

さらに、スポーツを通じて、青少年のからだと心を育てることを目的に結成されたスポーツ少年団に対して、団活動を充実させ、団員の健全育成を図ることを目的とした側面からの支援を行いました。

イ 各種大会の実施

生涯スポーツの振興を図るため、各種大会・教室を実施しました。

(ア) 泳げるようになるための水泳教室

(イ) 日南市南郷海洋クラブシーカヤック教室

(ウ) 海洋センター少年少女スポーツ大会

(エ) 日南市スポーツ少年団駅伝・ロードレース大会

- (オ) 第 6 回つわぶきハーフマラソン&車いすマラソン大会 in 日南
(カ) 第 32 回南郷黒潮ロード・ハーフマラソン大会
(キ) みんながスポーツ 1130 県民運動（日南市民ウォーキング大会）

② テニスコート整備事業 100,156 千円

平成 3 年に整備されたテニスコートは、クレートコートであったため小雨でも利用できなくなり、普段の練習や各種大会の運営にも影響を及ぼしていましたが、人工芝化することにより天候に大きく左右されることなく、快適に競技が行われるようになりました。

整備後は、各種大会のスムーズな運営が可能となり、大学合宿等の誘致受入も積極的に行うことができるようになったため、施設の更なる利用促進が図られるようになりました。

③ 天福公園雨天練習場整備事業 345,989 千円

既存の雨天練習場は、昭和 54 年に広島東洋カープより寄贈されて以降、35 年が経過し老朽化が進み耐震性にも問題があることから、サブグラウンドに両翼 40 m、天井高約 10m のフィールド面積を確保した屋内多目的球技場の建設工事を行いました。

プロ野球キャンプ及び各種野球合宿等はもちろんのこと、地域イベントや運動会などにも利用可能となり、市民にとって利便性の高い施設を整備することができました。

4 あらゆる人権を尊重する社会の実現

(1) さまざまな分野における人権施策の推進

① 人権・同和対策事業 473 千円

人権を尊重し、理解を深めるため、一人ひとりの人権が尊重された心豊かな地域社会の実現を目指して、様々な機会や場所において、人権思想の普及に努めました。

ア 人権啓発活動の実施

人権啓発強化月間(8 月)、いきいきふれあいリレー啓発展(人権啓発パネル展 10 月)

イ 人権啓発ブースの開設(油津堀川まつり、福祉まつり、あがたまちづくりフェスタ、北郷産業まつり、なんごうハートフルまつり)

ウ 夏休みふれあい映画祭の実施(人権啓発に係る映画の上映)

(2) 男女共同参画社会の実現

① 男女共同参画社会づくり事業

329 千円

男女共同参画社会づくりの実現を図るため、条例に基づく審議会の開催、女性人材バンクの活用、県との共催による市民講座の開催などを行いました。

第6 すこやかに生きるやすらぎのまち

1 健康づくりと病気予防の取組強化

(1) 健康づくりの一体的・効果的な実施

- ① 妊婦健診・妊産婦等訪問事業 34,382 千円

妊婦及び乳児等の健康管理の向上を図りました。

ア 母子健康手帳交付 361 人

イ 妊婦健康診査事業 受診件数 延べ 4,523 人

- ② 保健衛生総務一般事務費 828 千円

安心して子どもを産み、健やかに育てるための環境づくりと、乳幼児等の健全な育成の支援を図りました。

母子保健に関する健康相談及び指導 述べ 2,611 人

ア 乳幼児相談 毎週水曜日実施

イ 10 か月児教室 年 12 回実施

ウ 離乳食教室 年 12 回実施 ほか

- ③ 健康福祉センター管理費（南郷） 8,426 千円

南郷健康福祉センターは、市民の健康づくりや生きがいづくりを推進するため保健・福祉・介護等の拠点施設として、市民の健康増進と介護に陥らないための各種事業や教室に利用されました。

平成 26 年度利用者数

ア トレーニング室 10,530 人

イ 会議室 3,887 人

ウ デイサービス、相談室など 2,731 人

合 計 17,148 人

- ④ むし歯予防事業 1,461 千円

乳幼児のむし歯予防のため、フッ素塗布及びフッ化物洗口の普及を図りました。

ア 未就学児フッ素塗布等 塗布人数 559 人

イ 2 歳 6 か月児教室フッ素塗布 塗布人数 305 人

ウ フッ化物洗口

全公立保育所 5 施設、私立保育園 6 施設、私立幼稚園 2 施設実施

- ⑤ 健康にちなん 21 推進事業 994 千円

市民が健康で明るく元気に生活できる社会の実現を目指して、「健康にちなん

21 計画」による保健事業を実施しました。

また、地域協働での保健事業を推進し、市民の健康意識の向上を図るため、各自治会の健康づくり推進員や元気にちなん応援隊等の関係団体と連携し、健康づくり情報の発信、各種検診受診の呼びかけ及び人材育成研修会を実施しました。

⑥ 予防接種事業 139,386 千円

予防接種法に基づく予防接種を南那珂医師会等に委託して実施しました。

ア	B C G	416 人
イ	不活化ポリオ	306 人
ウ	二種混合（破傷風・ジフテリア）	283 人
エ	三種混合（百日せき・破傷風・ジフテリア）	136 人
オ	四種混合（百日せき・破傷風・ジフテリア・ポリオ）	1,582 人
カ	麻しん・風しん	803 人
キ	日本脳炎	1,545 人
ク	ヒブワクチン	1,659 人
ケ	小児用肺炎球菌	1,628 人
コ	水痘	749 人
サ	子宮頸がん	0 人
シ	インフルエンザ（高齢者）	11,890 人
ス	肺炎球菌（高齢者）	1,675 人

⑦ 結核予防事業 5,670 千円

市民を対象とした集団検診を宮崎県健康づくり協会に委託して実施しました。

受診人員 3,940 人

⑧ 自殺対策事業 215 千円

宮崎県市町村地域自殺対策緊急強化基金事業を活用し、自殺予防に関する普及啓発や人材育成の事業を実施しました。

⑨ がん検診推進事業 11,924 千円

特定の年齢に達した方に対して、子宮頸がん、乳がん及び大腸がんに関するがん検診手帳及び検診費用が無料となるがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図りました。

ア	子宮頸がん検診	321 人
---	---------	-------

イ	乳がん検診	
（ア）	視触診検診	514 人
（イ）	マンモグラフィー検診	439 人
ウ	大腸がん検診	631 人

2 誰もが安心できる地域医療体制の整備

(1) 初期救急医療の充実

① 医療サービス 425,657 千円

ア 初期夜間急病センター運営費 50,062 千円

救急病院等の負担軽減を図るため、南那珂医師会に委託し、365 日体制で内科診療を実施しました。祝日と日曜日は、小児科診療も実施しました。

平成 26 年度診療件数 2,642 件

イ 在宅当番医制運営事業 4,738 千円

休日等における昼間の急病患者の診療を行うため、南那珂医師会に委託して実施しました。

ウ 病院事業会計繰出金 370,000 千円

中部病院経営の健全化を促進し、経営基盤の充実を図るための繰出金を支出しました。

エ 宮浦診療所運営事業 857 千円

無医地区住民の医療確保のため、宮浦地区で診療所を開設しました。

開設日数 25 日、患者数 延べ 92 人

② 健康増進事業 66,990 千円

市民の健康保持を図るため、疾病予防のための健康診査及び健康教育、健康相談や各種検診等を実施しました。

ア 健康診査 47 人

イ 肝炎ウイルス検診 916 人

ウ 胃がん検診 2,616 人

エ 子宮頸がん検診 1,434 人

オ 乳がん検診

（ア）視触診検診 1,048 人

（イ）マンモグラフィー検診 696 人

カ 大腸がん検診 3,495 人

キ 肺がん検診 3,124 人

ク 骨粗鬆症検診	534 人
ケ 歯周疾患検診	308 人

③ オピニオンリーダー育成・強化事業 150 千円

「こども・いのち・つなぐ会」が実施した県立日南病院の軽症患者受診抑制の取組を支援しました。

(2) 医療体制のネットワーク化とサービスの充実

① 地域医療対策事業 3,448 千円

小児医療や救急医療など、地域医療全体に係る課題等を協議する「日南市地域医療問題懇話会」を開催しました。

また、夜間の病気・けがに対する緊急度判断や応急手当の助言など、急病時の不安を解消するとともに、救急病院等の負担軽減を図るため、救急医療電話相談サービスを実施しました。

② 地域医療アドバイザー事業 1,758 千円

業務を委託したアドバイザーには、中部病院の経営健全化計画案作成に関するアドバイスをもらうとともに、5 回開催された健全化検討委員会へもアドバイザーとして出席してもらい、委員会へ対する助言等により、中部病院経営健全化計画の策定に関し成果を得ました。

その他、市で実施する地域医療施策に関する恒常的なアドバイスをもらうことにより、全体事業の進捗が図られました。

③ 日南市立中部病院経営健全化事業 6,738 千円

中部病院経営健全化計画策定にあたり、圏域内医療重要分析等基礎的データの収集分析のための基礎調査業務を委託により実施し、計 5 回の日南市立中部病院経営健全化検討委員会を開催し、計画を策定しました。

④ 地域医療を守り育てる事業 239 千円

地域医療出前講座として、地域からの要請によるオーダースクール、学校等へ出向いてのクラスインスクール、多職種向けのスキルアップスクールを実施しました。また、地域医療リーダー育成講座「日南塾」や地域医療シンポジウムを実施しました。

平成 26 年度地域医療出前講座開催実績

ア オーダースクール	11 回
------------	------

イ	クラスインスクール	2 回
ウ	スキルアップスクール	2 回

3 高齢者の福祉と介護サービスの充実

(1) 高齢者の生活支援・自立支援の強化

① いきいき合同金婚式事業 614 千円

結婚 50 周年を迎えられたご夫婦を招待し、永年にわたり社会に尽くされたことに感謝と敬意を表し、今後とも長寿社会の中で、健康で明るく充実した生活を送ってもらうよう合同金婚式を開催しました。

ア 参加 49 組

② 介護予防及び生活支援事業（生きがい活動支援通所） 7,794 千円

高齢者の社会的孤立感の解消及び介護予防等、在宅高齢者の福祉の増進を図ることを目的とし、デイサービスセンター等において、在宅の虚弱高齢者に対して、生活指導のサービスを提供しました。

ア 利用者延人数 3,150 人

③ 高齢者クラブ連合会活動助成事業 5,744 千円

高齢者の健康、友愛、奉仕の理念に基づいた自立を促進する「生きがいと健康づくり」活動を促進するため、日南市高齢者クラブ連合会に対して助成しました。

ア クラブ数 66 クラブ

④ 高齢者住宅改造助成事業 698 千円

高齢者の在宅生活の維持向上及び介護者の負担軽減を図ることを目的とし、在宅高齢者の住環境の整備費用に対して助成しました。

ア 改造助成件数 2 件

⑤ 高齢者福祉バス支援事業 2,216 千円

高齢者団体の各種行事や、福祉に関する行事等に参加するため、福祉バスを運行しました。

ア 運行日 129 日

⑥ シルバー人材センター事業 7,990 千円

高齢者の生きがいの充実のため、豊富な社会経験や能力を引き続き発揮できる

就労の場の確保と拡大を目的に、シルバー人材センターに対し助成しました。

ア 会員数 281 人

⑦ 長寿祝金等支給事業 4,770 千円

88 歳、100 歳、最高齢者に対し長寿祝い金を支給しました。

支給者数 88 歳 401 人、100 歳 20 人、最高齢者 1 人

⑧ ふれあいいきいきサロン支援事業 3,922 千円

在宅高齢者等の介護予防、孤独感解消を図り、地域でいきいきと暮らせることを目的として、小地域を単位に開催されている「ふれあいいきいきサロン」活動に対して助成しました。

補助対象サロン数 103 サロン

⑨ 養護老人ホーム措置事業 335,939 千円

家庭環境や経済的理由などにより在宅で生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置しました。

措置先：和幸園 50 人、恵老園 49 人、清風園 47 人、清流園 1 人

⑩ 老人日常生活用具給付等事業 1,687 千円

一人暮らしの高齢者に対し、緊急通報装置の貸与を行い、日常生活の利便性を向上させ福祉の増進を図りました。

緊急通報装置貸与数 49 台（平成 27 年 3 月末現在）

⑪ 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画推進事業 4,121 千円

平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 か年を見通す介護保険事業と高齢者保健福祉事業の運営指針を示す高齢者保健福祉計画と第 6 期介護保険事業計画を策定しました。

⑫ 独居高齢者等見守り事業 5 千円

一人暮らしの高齢者等を訪問する連絡員との連携を図りました。

愛の訪問連絡員登録高齢者数 1,127 人、連絡員数 880 人

⑬ 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業 5,382 千円

社会福祉法人徳榮会ケアハウスはまゆうのスプリンクラー整備に対し助成しました。

- ⑭ 在宅医療・介護ネットワーク構築モデル事業 10,000 千円

在宅医療・介護の連携促進を図るため、日南市在宅医療・介護連携推進協議会を設置し在宅医療・介護連携推進の課題解決に取り組みました。

また、県内のモデルとなる在宅医療介護の情報共有システムの開発を実施しました。

(2) 介護保険制度の運用促進

- ① 介護保険特別会計繰出金 861,000 千円

介護保険制度の円滑な運営を図るための繰出しを行いました。平成 26 年度末における要支援・要介護の認定者数は 3,858 人で、施設介護サービス、居宅介護サービス等の各種介護サービスが提供されました。また、住民への広報活動、申請受付、訪問調査などを実施し、介護認定審査会運営については串間市との広域で取り組みました。

4 安心して子育てができる環境の充実

(1) 子育て支援体制の充実

- ① 児童手当支給事業 821,085 千円

中学校修了までの児童養育者に児童手当を支給し、家庭生活の安定と児童の健全育成環境の向上を図りました。

- ② 児童扶養手当支給事業 342,680 千円

父又は母と生計を同じくしていない 18 歳までの児童(障がい児は 20 歳未満)を監護、養育している人に手当を支給し、児童福祉の増進を図りました。

- ③ 乳幼児すこやか健康管理事業 320 千円

認可外保育施設の入所児童に対して定期的な健康診断を実施することにより、乳幼児の健康管理の向上を図りました。

対象施設 4 か所

- ④ 母子及び父子家庭等医療費助成事業 24,011 千円

母子及び父子家庭の医療費等の一部を助成することにより、経済的及び精神的負担を軽減し、母子及び父子家庭の健康増進と福祉の向上を図りました。

⑤ ひとり親家庭自立支援事業 6,471 千円

母子及び父子家庭の自立促進のため、就職に有利な資格取得等にかかる費用の助成を行いました。

⑥ 子育て世帯臨時特例給付金支給事業 59,215 千円

消費税増税に伴う子育て世帯への経済的負担軽減を図るため、児童手当受給世帯に子育て世帯臨時特例給付金を支給しました。

ア 給付額 対象児童 1 人につき 10,000 円

イ 支給決定者 5,530 人

⑦ 子育て情報誌作成事業 1,782 千円

出産や子育てに対する不安や悩みの軽減を図るため、子育て情報誌の作成を行いました。

作成部数 5,000 部

⑧ 私立保育園児童委託料 988,553 千円

乳幼児の保育を社会福祉法人立保育園に委託して実施しました。

ア わかすぎ保育園 99,013 千円

イ にちなん保育園 114,809 千円

ウ 小山保育園 97,223 千円

エ 飫肥保育園 74,209 千円

オ 東郷の森保育園 56,870 千円

カ めいつ保育園 81,619 千円

キ みなと保育園 66,966 千円

ク 栄松保育園 40,215 千円

ケ みなと保育園榎原分園 22,033 千円

コ 中央こども保育園 121,763 千円

サ にじ色の海保育園 74,473 千円

シ ひなもり保育園 129,986 千円

ス 市外（広域）保育園 9,373 千円

⑨ 特別保育事業 88,270 千円

保護者の子育てを支援するため、市内の社会福祉法人立保育園に、子育て支援センター事業を委託しました。また、保護者の就労形態の多様化に伴うニーズに対応するため、一時保育事業、延長保育促進事業、障がい児保育事業、休日保育

事業等について補助金の交付を行い、児童福祉の向上に努めました。

ア 子育て支援センター事業	22,359 千円
イ 一時保育事業	7,183 千円
ウ 延長保育促進事業	53,215 千円
エ 障がい児保育事業	4,194 千円
オ 休日保育事業	1,319 千円

⑩ 乳幼児健康支援一時預かり事業 9,531 千円

保育所での集団生活が困難な病気回復期にある乳幼児を、一時的に預かり看護保育する事業を、わかすぎ保育園で実施しました。

⑪ 保育士等処遇改善事業 22,993 千円

民間保育所の保育士確保対策として、処遇改善のための補助を行いました。

⑫ 放課後児童対策事業 26,625 千円

学校の放課後及び夏休みの期間、保護者が就労等で面倒をみることができない小学校 1 年生から 3 年生までを対象に学校施設等で保育を実施しました。

実施校 吾田小学校 50 人、第 2 吾田小学校（あがた幼稚園）19 人
吾田東小学校 60 人、第 2 吾田東小学校（県営馬越団地集会所）
28 人、油津小学校 47 人、飢肥小学校 35 人、南郷小学校 31 人
北郷小学校 39 人

⑬ 学童保育事業 461 千円

夏休み期間中、保護者が就労等で面倒を見ることができない小学校 1 年生から 3 年生までを対象に学校施設で保育を実施しました。

実施校 東郷小学校 21 人

⑭ 保育所施設整備事業 47,744 千円

保育環境の整備を図るため、中央こども保育園及びにじ色の海保育園の改修に対する助成を行いました。

⑮ 乳幼児健康診査事業 5,676 千円

乳幼児の健全な育成のため、健康診査を実施しました。

ア 3 か月児健康診査	受診人員	399 人
イ 1 歳 6 か月児健康診査	受診人員	385 人

ウ 3歳6か月児健康診査 受診人員 425人

エ 乳幼児一般健康診査 受診人員 558人

⑯ 未熟児養育医療給付事業 3,357千円

平成25年度から権限移譲により事業を開始しました。身体の発育が未熟なまま生まれ、入院養育を必要とする児に対して、養育に必要な医療の給付を行いました。

対象実人員 16人

⑰ 特定不妊治療費助成事業 120千円

医療費保険適用外の不妊治療に対し、自己負担額から県助成金を差し引いた額の一部を助成しました。

対象実人員 3人

⑱ 養育支援訪問事業 367千円

育児ストレス、産後うつ病、子育てに対する不安など支援が必要な家庭を訪問し、相談、指導、助言などを行いました。

訪問延べ件数 241人

⑲ 私立幼稚園振興費 229,462千円

ア 私立幼稚園就園奨励費補助金 66,906千円

私立幼稚園（市内8園）に通う児童を持つ保護者の負担軽減を図るため、就園奨励費を補助しました。

（ア）子供の家幼稚園 5,064千円

（イ）飢肥カトリック幼稚園 5,008千円

（ウ）日南幼稚園 10,469千円

（エ）あがた幼稚園 24,575千円

（オ）油津恵愛幼稚園 5,061千円

（カ）日南カトリック幼稚園 4,989千円

（キ）大宝山幼稚園 2,820千円

（ク）立正幼稚園 8,858千円

（ケ）市外幼稚園 62千円

イ 認定こども園運営費補助金 67,374千円

幼稚園型認定こども園（4園）に通っている、保育に欠ける児童の処遇向上のため、安心こども基金を活用し、運営費を補助しました。

(ア) あがた幼稚園	39,880 千円
(イ) 立正幼稚園	7,934 千円
(ウ) 日南幼稚園	14,194 千円
(エ) 油津恵愛幼稚園	5,366 千円
ウ 認定こども園整備事業費補助金	94,566 千円

教育・保育環境の整備を図るため、施設の改修に対する助成を行いました。

(ア) 子供の家幼稚園	17,656 千円
(イ) 飢肥カトリック幼稚園	43,212 千円
(ウ) あがた幼稚園	33,698 千円

(2) 子育てネットワークづくり

① 子育て応援事業 2,367 千円

親子で安心して遊べる場所の提供や保育士による一時預かり、子育てに関する相談事業など、つどいのひろば「おひさま」及び「きらきら」の運営を行いました。

年間利用者数 16,972 名

② ファミリーサポートセンター事業 3,000 千円

地域の中で子育てを助け合う、ファミリーサポートセンター事業を実施しました。

利用会員 130 名、援助会員 47 名、両方会員 9 名、計 186 名

援助活動件数 621 件

③ こども医療費助成事業 117,428 千円

乳幼児及び小学校修了までの児童に対し、医療費等の一部を助成することにより、子育て家庭の負担軽減や乳幼児及び児童の健康増進や福祉の向上を図りました。

5 障がい者(児)の活動支援の充実

(1) 障がい者(児)福祉の充実

① 重度心身障害者(児)医療費助成事業 173,101 千円

身体障害者手帳 1 級から 3 級所持者、重度の知的障がい者に対し、医療費の一部を助成しました。

対象者 2,093 人

② 障害者（児）住宅改造助成事業

580 千円

障がい者（児）の自立した生活の維持・介護者の負担軽減を図るため、住宅改造に要する費用の一部を助成することにより、在宅福祉の増進を図りました。

助成件数 2 件

③ 障害者自立支援給付費

1,035,338 千円

障がいのある人の障がいの程度や勘案すべき事項を踏まえ、「介護給付費」「訓練等給付費」「自立支援医療費」「補装具費」等の給付を行いました。

ア 介護給付・訓練等給付費

933,011 千円

（平成 26 年度 延べ利用者数）

（ア）居宅介護（ホームヘルプ） 296 人

（イ）重度訪問介護 15 人

（ウ）同行援護 68 人

（エ）療養介護 272 人

（オ）生活介護 1,612 人

（カ）短期入所（ショートステイ） 65 人

（キ）共同生活介護（ケアホーム）

及び共同生活援助（グループホーム） 670 人

（ク）施設入所支援 1,444 人

（ケ）自立訓練 70 人

（コ）就労移行支援、就労継続支援 2,190 人

イ 自立支援医療費

68,304 千円

生活上の便宜を増すために、障がいを軽くしたり、機能を回復するための必要な費用を支給しました。

（ア）育成医療 21 件

（イ）更生医療 320 件

ウ 補装具費

14,793 千円

障がいを補うための装具の支給又は修理を行いました。

車いす、補聴器ほか 172 件

エ 療養介護医療費

18,120 千円

療養介護医療機関に入院されている方の医療費を支給しました。

延べ利用者数 272 人

④ 障害者地域生活支援事業

73,854 千円

障がいのある人が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活又は社会生

活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた福祉サービスが受けられるように柔軟な事業形態による支援を行いました。

ア 障害者相談支援委託料	18,656 千円
イ 地域活動支援センター等委託料	10,500 千円
ウ 地域生活支援費	38,237 千円
(平成 26 年度 延べ利用者数)	
(ア) 移動支援事業	59 人
(イ) 日中一時支援事業	602 人
(ウ) 訪問入浴サービス事業	80 人
(エ) 日常生活用具給付事業	1,378 人
(オ) 地域活動支援センターⅡ型事業	93 人

⑤ 身障福祉バス支援事業 688 千円

障がい者で構成する団体等が主催する行事や、研修等の地域における社会活動への参加を促進し、障がい者の福祉の増進を図るため、身障福祉バスを運行しました。

利用件数 60 件

⑥ 身体障害者福祉タクシー給付事業 5,437 千円

上肢・体幹・内部障がいの 1 級、下肢・視覚障がいの 2 級以上の方のタクシー利用に対し、経済的負担の軽減と社会参加の促進を図るため、料金の一部を助成しました。

助成実績 510 円×10,323 枚

⑦ 特別障害者手当等給付事業 25,653 千円

在宅の重度障がい者に対する福祉施策の一環として、重度障がいにより生じる特別な費用負担の軽減と重度障がい者の福祉の向上を目的として給付を行いました。

ア 特別障害者手当	延べ	652 人
イ 障害児福祉手当	延べ	575 人
ウ 福祉手当	延べ	36 人

⑧ 障害者計画等策定事業 3,096 千円

障がい者の自立及び社会参加の支援等のための施策に関する計画「障害者計画」及び「障害福祉計画」を策定しました。

- ⑨ 日南串間地域障害支援区分等認定審査会経費 2,661 千円
 認定調査による一次判定結果、医師意見書及び認定調査特記事項を踏まえ、認定審査会において障害支援区分に関する審査及び判定を行いました。
 審査件数 195 件
- ⑩ 障害児通所支援事業 164,601 千円
 未就学児から高校生までの障がい児が施設を利用し、生活能力の向上のために必要な訓練や集団生活への適応訓練に要する費用を給付しました。
 延べ利用者数 1,444 人

6 地域による福祉活動の活性化支援と社会保障

(1) 協働による福祉活動の推進

- ① 日南市社会福祉協議会補助金 70,228 千円
 本市の地域福祉の推進を図ることを目的として社会福祉協議会の運営を助成し、市民の福祉向上を推進しました。
 ア 理事会開催 5 回
 イ 評議員会開催 5 回
 ウ 社協ふれあいいきいきサロン開催か所 102 か所
- ② 民生委員活動助成事業 32,338 千円
 民生委員法及び児童福祉法に基づき、民生委員及び児童委員の活動と協議会組織の運営助成を行いました。地区協議会においては、月 1 回の定例会や地区学習会等を開催し、自己研さんに努められました。
 ア 地区民生委員協議会数 9 地区
 イ 民生委員数 154 人
 ウ 主任児童委員数 18 人

(2) 社会保障の充実

- ① 臨時福祉給付金支給事業 214,064 千円
 国の制度において消費税率引き上げに際し、低所得者の負担を軽くするために、暫定的・臨時的な措置として、「臨時福祉給付金」を支給しました。
 ア 支給決定者 14,950 人
 イ うち加算対象者 9,634 人
 ウ 給付額 対象者 1 人につき 10,000 円（加算額 5,000 円）

② 国民健康保険特別会計繰出金 638,389 千円

国民健康保険財政の安定的な運営を図るため、低所得者等への公費支援である保険基盤安定負担金や国保財政安定化支援、出産育児一時金、事務費に係る市負担分の繰出しを行いました。

ア 保険基盤安定負担金

(ア) 保険者支援分	国 2 分の 1、県 4 分の 1、市 4 分の 1
イ 出産育児一時金	市 3 分の 2
ウ 国保財政安定化支援事業	普通交付税算定額
エ 事務費	市 全額

③ 老人保健事業 58 千円

老人保健制度は、平成 20 年 4 月 1 日より長寿医療制度(後期高齢者医療制度)へ移行され、23 年 3 月 31 日に老人保健特別会計は閉鎖しました。

26 年度については、前年度同様、制度移行後の精算業務を行いました。

④ 後期高齢者医療広域連合事業 725,058 千円

宮崎県内の医療給付費等の総額に対して、全体の 12 分の 1 に相当する額を負担しました。

ア 後期高齢者医療療養費給付費負担金

(ア) 公費負担分	5 割
内訳 国	12 分の 3、国庫調整交付金 12 分の 1
県	12 分の 1、市町村 12 分の 1
(イ) 後期高齢者支援金	4 割
(ウ) 高齢者の保険料	1 割

(参考)

この負担金は、国が 12 分の 3、国庫調整交付金が 12 分の 1、県が 12 分の 1、市町村が 12 分の 1 を負担し、市町村分を含めて、全体の 5 割が公費負担となります。

⑤ 後期高齢者医療特別会計繰出金 322,243 千円

後期高齢者医療特別会計を運営するため、宮崎県後期高齢者医療広域連合の組織の運営経費や制度運営を伴う一般事務費のための共通経費負担、低所得者等の保険料を公費により補てんする保険基盤安定負担など、必要額の繰出しを行いました。

県や宮崎県後期高齢者医療広域連合、宮崎県国民健康保険団体連合会との連携

のもと、住民サービスに努めました。

⑥ 生活困窮者自立支援事業 3,905 千円

平成 27 年 4 月 1 日から施行された「生活困窮者自立支援法」に備え、26 年度におきましては「生活困窮者自立相談支援モデル事業」を実施しました。

事業につきましては、26 年 12 月より日南市社会福祉協議会に委託し、相談窓口「日南市生活自立サポートセンター」を開設しました。サポートセンターには専任職員 2 名を配置し、相談・支援を行いました。

ア 相談者 52 人

イ 相談件数 延 185 件

⑦ 生活保護扶助費 877,068 千円

生活保護は、生活保護法に基づき、高齢や傷病等の諸々の事情で生活に困っている世帯に対して、生活費や医療費など最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長を目的とした制度です。

ア 生活扶助費 277,954 千円

イ 住宅扶助費 63,848 千円

ウ 教育扶助費 6,173 千円

エ 介護扶助費 23,375 千円

オ 医療扶助費 500,694 千円

カ 出産扶助その他 5,024 千円

(年度平均)

区分	保護実数			保護率
	世帯	人員	事業額	日南市(%)
20 年度	393	496	565,227 千円	8.6
21 年度	435	565	807,411 千円	9.8
22 年度	450	597	871,372 千円	10.4
23 年度	481	654	921,939 千円	11.5
24 年度	525	708	937,320 千円	12.4
25 年度	500	668	924,139 千円	12.0
26 年度	496	668	877,068 千円	12.2
			県(平成 26 年度)	16.4